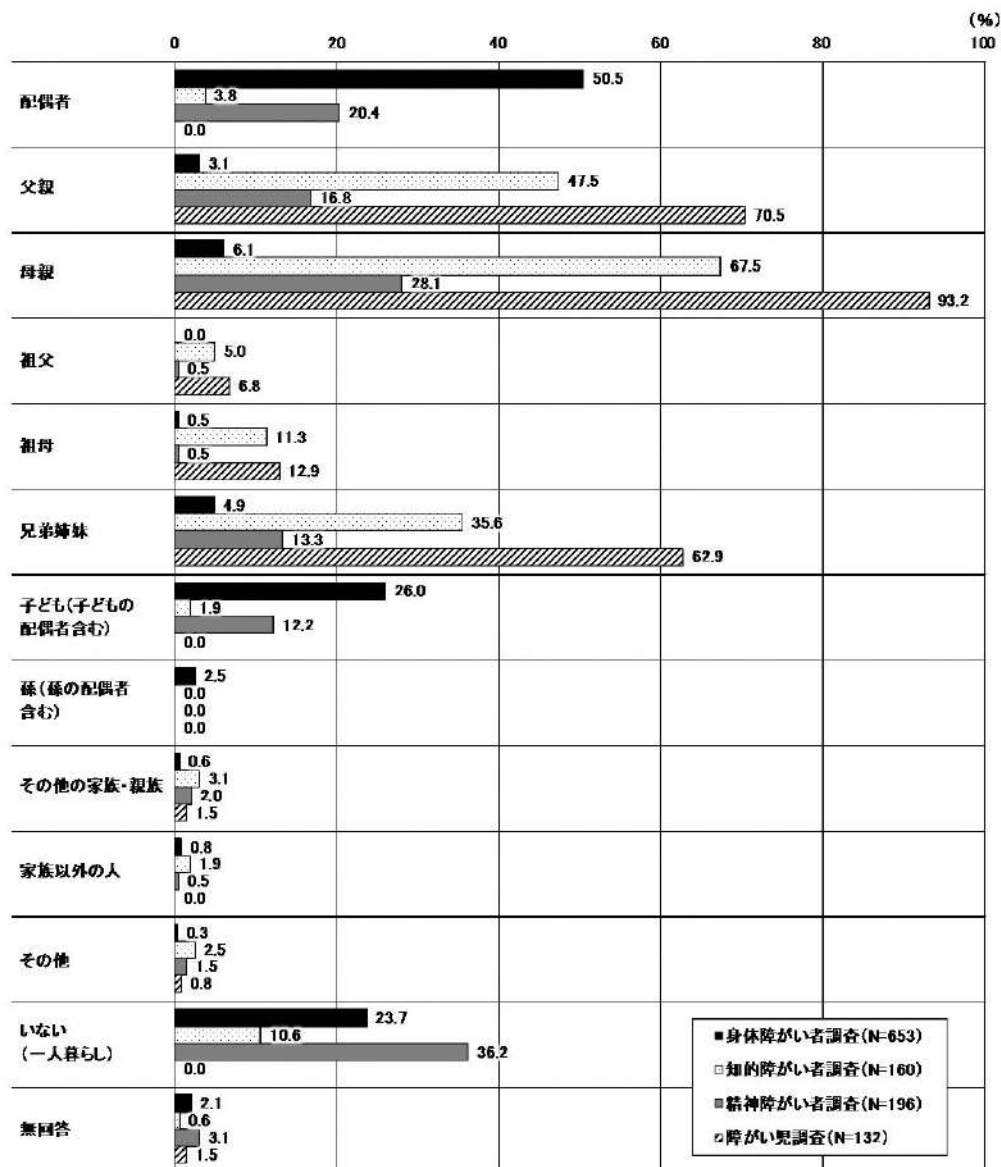


(2) 在宅生活者の同居者

【図 2-1-2-1 在宅生活者の同居者(全体・調査別)】



※障がい児調査は、「配偶者」「子ども(子どもの配偶者含む)」「孫(孫の配偶者含む)」「いない(一人暮らし)」を選択肢として設定していない

身体障がい者では、「配偶者」50.5%が最も多く、次いで、「子ども(子どもの配偶者含む)」26.0%、「いない(一人暮らし)」23.7%、「母親」6.1%、「兄弟姉妹」4.9%となっている。

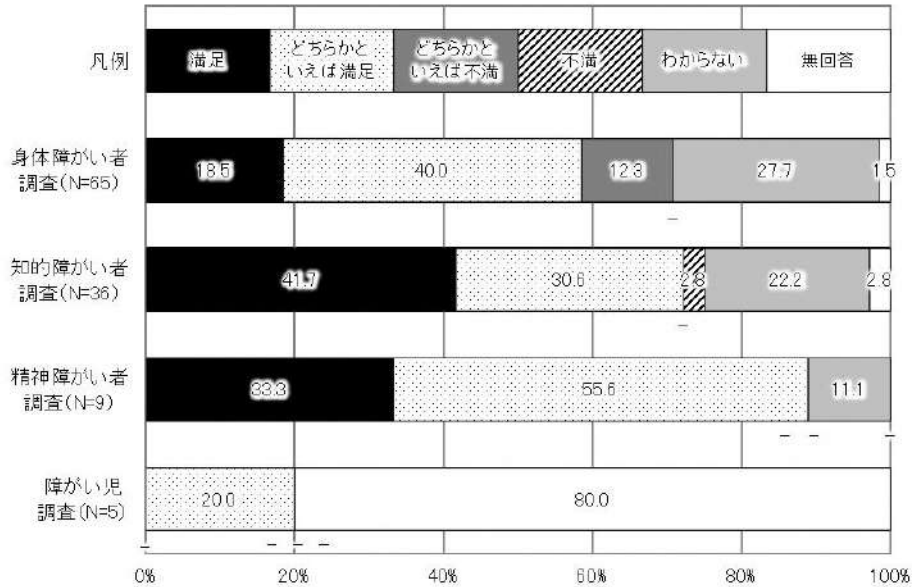
知的障がい者では、「母親」67.5%が最も多く、次いで、「父親」47.5%、「兄弟姉妹」35.6%、「祖母」11.3%、「いない(一人暮らし)」10.6%となっている。

精神障がい者では、「いない(一人暮らし)」36.2%が最も多く、次いで、「母親」28.1%、「配偶者」20.4%、「父親」16.8%、「兄弟姉妹」13.3%となっている。

障がい児では、「母親」93.2%が最も多く、次いで、「父親」70.5%、「兄弟姉妹」62.9%、「祖母」12.9%、「祖父」6.8%となっている。

(3) 施設入所者の生活満足度

【図 2-1-3 施設入所者の生活満足度(全体・調査別)】



身体障がい者では、「どちらかといえば満足」40.0%が最も多く、次いで、「わからない」27.7%、「満足」18.5%、「どちらかといえば不満」12.3%となっている。

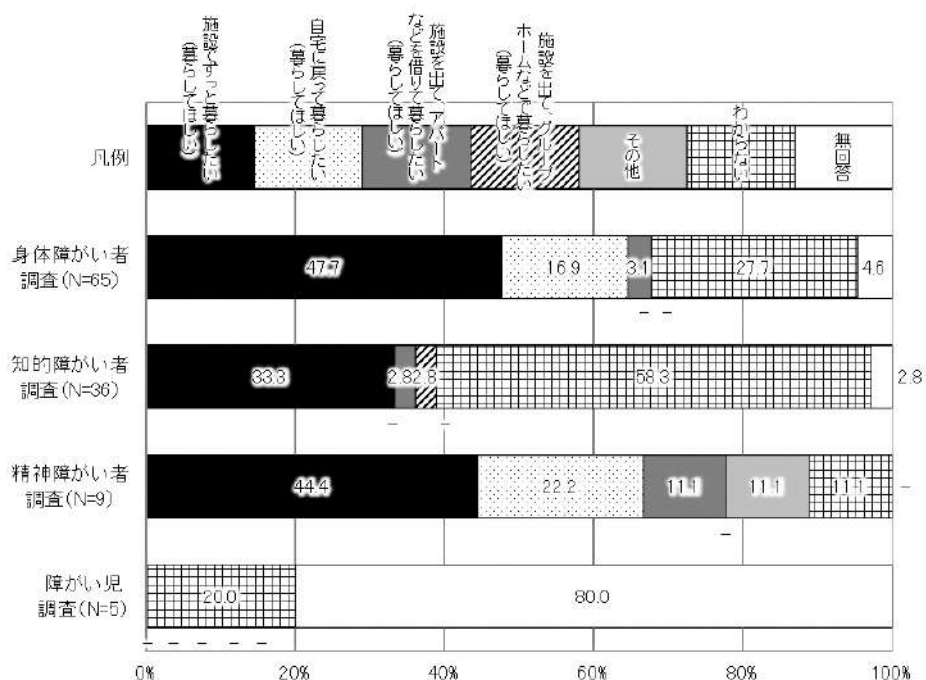
知的障がい者では、「満足」41.7%が最も多く、次いで、「どちらかといえば満足」30.6%、「わからない」22.2%、「不満」2.8%となっている。

精神障がい者では、「どちらかといえば満足」55.6%が最も多く、次いで、「満足」33.3%、「わからない」11.1%となっている。

障がい児では、「どちらかといえば満足」20.0%となっている。

(4) 施設入所者が希望する将来の暮らし方

【図 2-1-4 施設入所者が希望する将来の暮らし方(全体・調査別)】



身体障がい者では、「施設ですべて暮らしたい」47.7%が最も多く、次いで、「わからない」27.7%、「自宅に戻って暮らしたい」16.9%、「施設を出て、アパートなどを借りて暮らしたい」3.1%となっている。

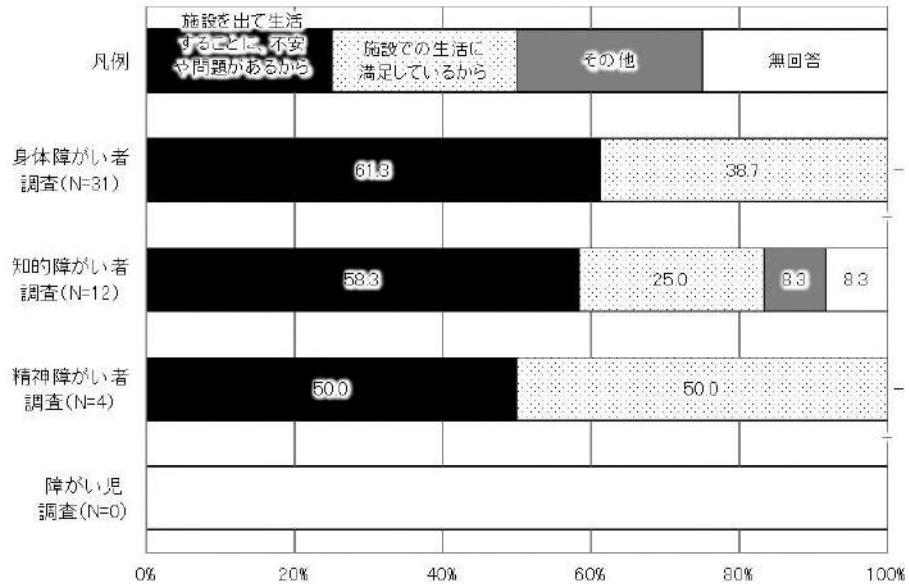
知的障がい者では、「わからない」58.3%が最も多く、次いで、「施設ですべて暮らしたい」33.3%、「施設を出て、アパートなどを借りて暮らしたい」2.8%、「施設を出て、グループホームなどで暮らしたい」2.8%となっている。

精神障がい者では、「施設ですべて暮らしたい」44.4%が最も多く、次いで、「自宅に戻って暮らしたい」22.2%、「施設を出て、アパートなどを借りて暮らしたい」11.1%、「その他」11.1%、「わからない」11.1%となっている。

障がい児では、「わからない」20.0%となっている。

(5) 施設入所者が施設でずっと暮らしたい理由

【図 2-1-5-1 施設入所者が施設でずっと暮らしたい理由(全体・調査別)】

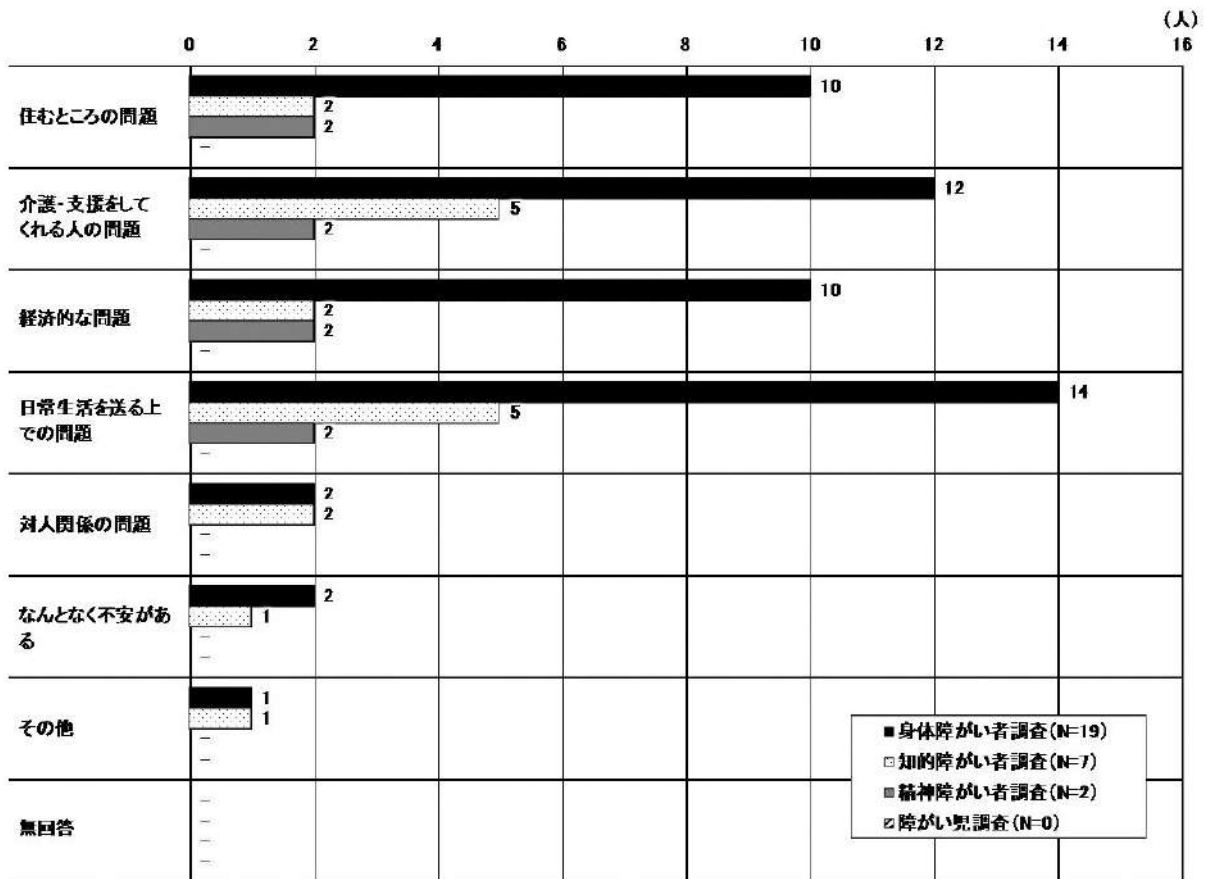


身体障がい者では、「施設を出て生活することに、不安や問題があるから」61.3%が最も多く、次いで、「施設での生活に満足しているから」38.7%となっている。

知的障がい者では、「施設を出て生活することに、不安や問題があるから」58.3%が最も多く、次いで、「施設での生活に満足しているから」25.0%、「その他」8.3%となっている。

精神障がい者では、「施設を出て生活することに、不安や問題があるから」50.0%が最も多く、次いで、「施設での生活に満足しているから」50.0%となっている。

【図 2-1-5-2 施設を出た場合の問題点(全体・調査別)】



施設を出て生活することに不安や問題があると答えた方に、どのような問題があるのか質問した。

身体障がい者では、「日常生活を送る上での問題」が14人、次いで、「介護・支援をしてくれる人の問題」が12人、「住むところの問題」「経済的な問題」が10人、「対人関係の問題」「なんとなく不安がある」が2人となっている。

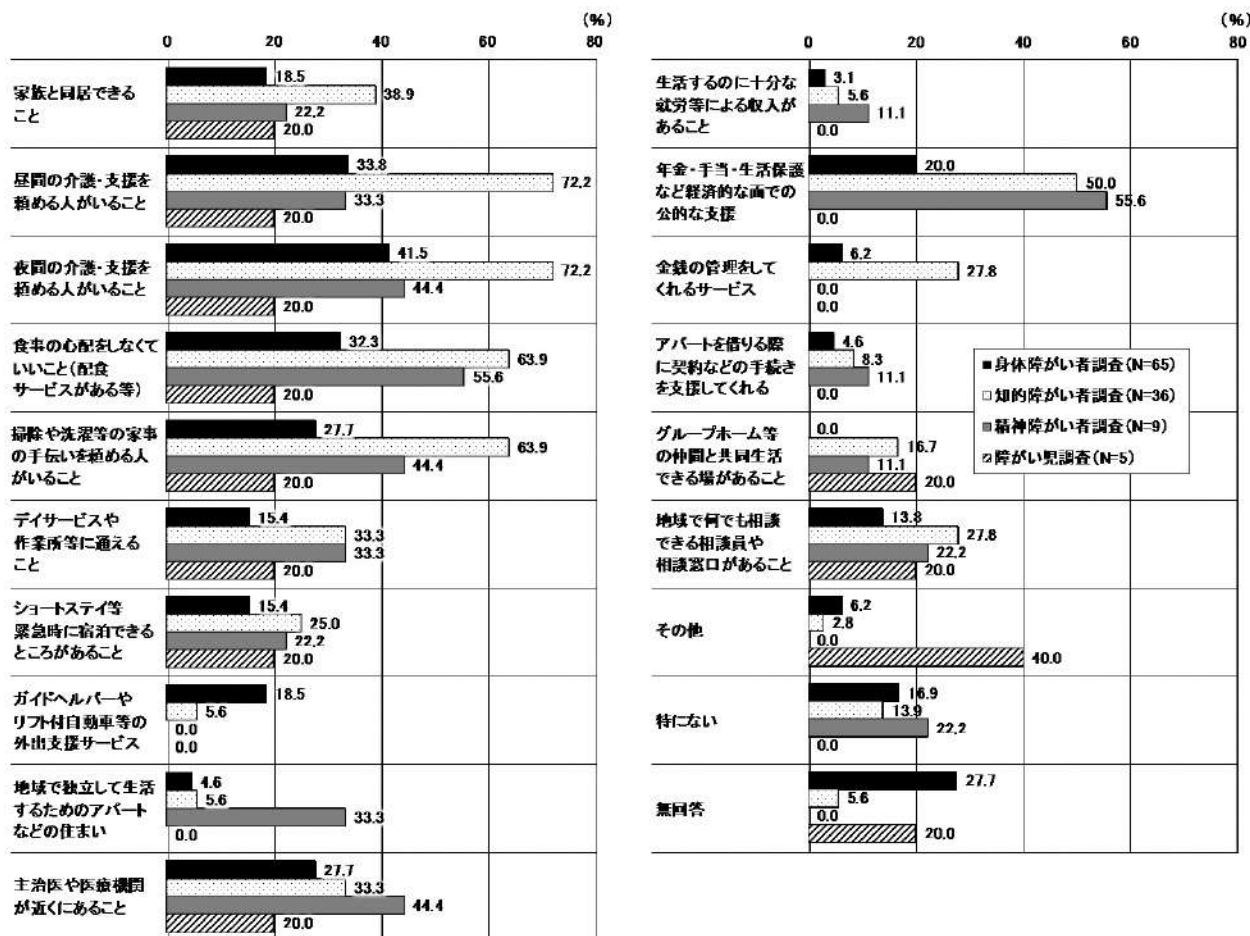
知的障がい者では、「介護・支援をしてくれる人の問題」「日常生活を送る上での問題」が5人、「住むところの問題」「経済的な問題」「対人関係の問題」が2人となっている。

精神障がい者では、「住むところの問題」「介護・支援をしてくれる人の問題」「経済的な問題」「日常生活を送る上での問題」が2人となっている。

※この質問では、回答が少ないため人数で表記している。

(6) 施設入所者が地域生活に移行するために必要な条件

【図 2-1-6 施設入所者が地域生活に移行するために必要な条件(全体・調査別)】



身体障がい者では、「夜間の介護・支援を頼める人がいること」41.5%が最も多く、次いで、「昼間の介護・支援を頼める人がいること」33.8%、「食事の心配をしなくていいこと（配食サービスがある等）」32.3%、「掃除や洗濯等の家事の手伝いを頼める人がいること」「主治医や医療機関が近くにあること」27.7%となっている。

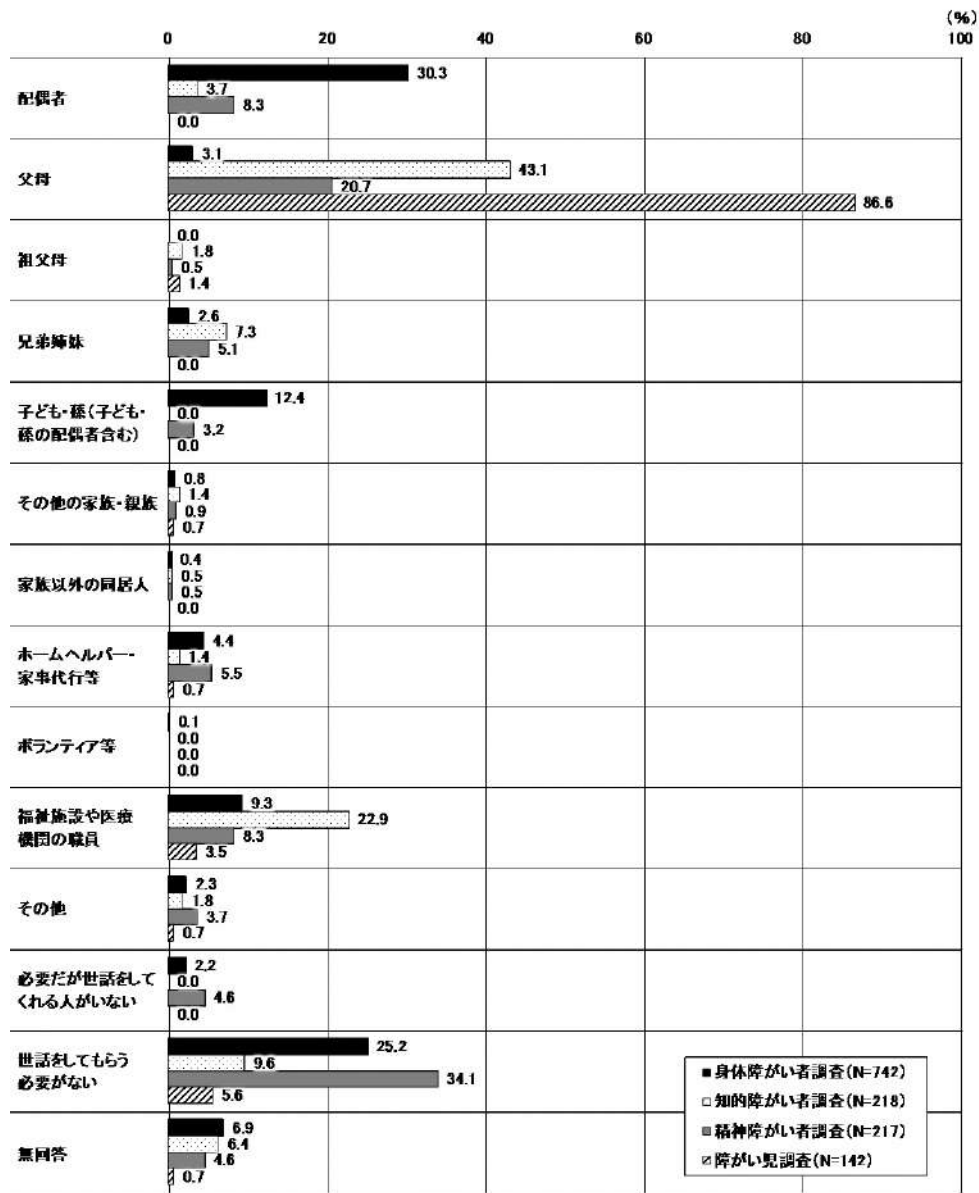
知的障がい者では、「昼間の介護・支援を頼める人がいること」「夜間の介護・支援を頼める人がいること」72.2%が最も多く、次いで、「食事の心配をしなくていいこと（配食サービスがある等）」「掃除や洗濯等の家事の手伝いを頼める人がいること」63.9%、「年金・手当・生活保護など経済的な面での公的な支援」50.0%となっている。

精神障がい者では、「食事の心配をしなくていいこと（配食サービスがある等）」「年金・手当・生活保護など経済的な面での公的な支援」55.6%が最も多く、次いで、「夜間の介護・支援を頼める人がいること」「掃除や洗濯等の家事の手伝いを頼める人がいること」「主治医や医療機関が近くにあること」44.4%となっている。

障がい児では、「その他」40.0%が最も多く、次いで、「家族と同居できること」「昼間の介護・支援を頼める人がいること」「夜間の介護・支援を頼める人がいること」「食事の心配をしなくていいこと（配食サービスがある等）」「掃除や洗濯等の家事の手伝いを頼める人がいること」20.0%となっている。

(7) 主な介助者

【図 2-1-7 主な介助者(全体・調査別)】



※「障がい児調査」は、「配偶者」「子ども・孫(子ども・孫の配偶者含む)」を選択肢として設定していない。

身体障がい者では、「配偶者」30.3%が最も多く、次いで、「世話をしてもらわない必要がない」25.2%、「子ども・孫(子ども・孫の配偶者含む)」12.4%、「福祉施設や医療機関の職員」9.3%、「ホームヘルパー・家事代行等」4.4%となっている。

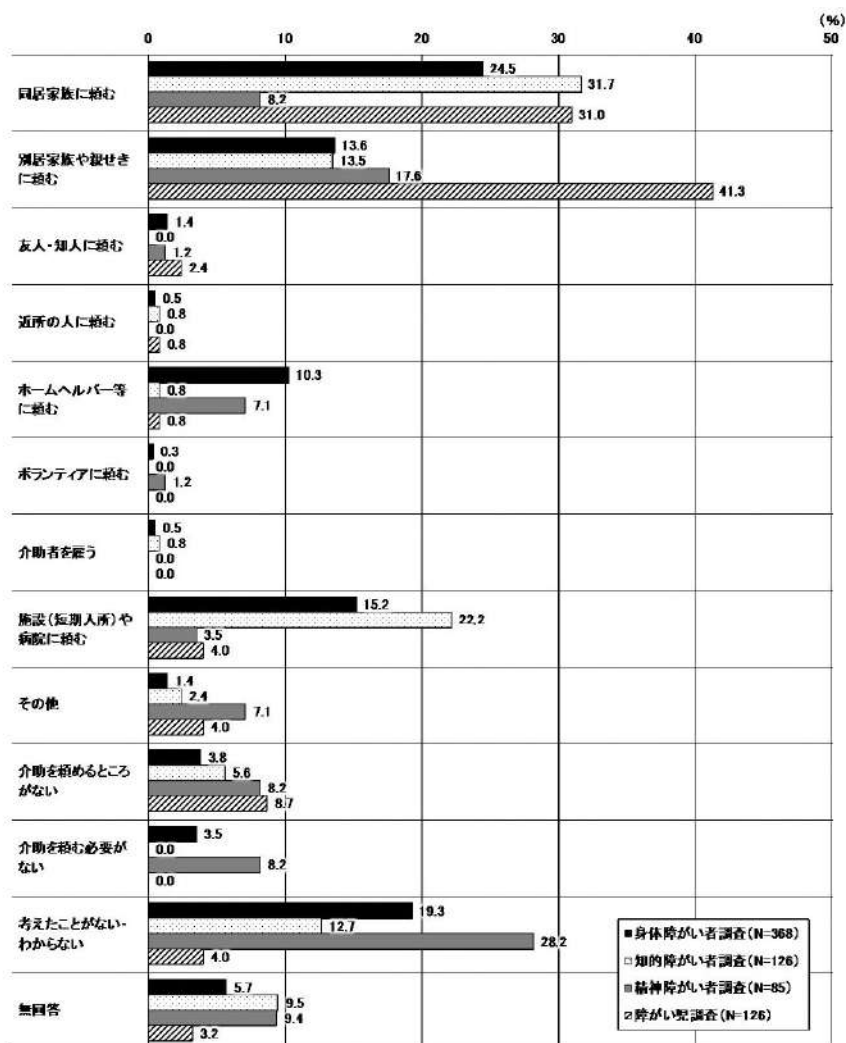
知的障がい者では、「父母」43.1%が最も多く、次いで、「福祉施設や医療機関の職員」22.9%、「世話をしてもらわない必要がない」9.6%、「兄弟姉妹」7.3%、「配偶者」3.7%となっている。

精神障がい者では、「世話をしてもらわない必要がない」34.1%が最も多く、次いで、「父母」20.7%、「配偶者」8.3%、「福祉施設や医療機関の職員」8.3%、「ホームヘルパー・家事代行等」5.5%となっている。

障がい児では、「父母」86.6%が最も多くなっている。

(8) 主な介助者が介助できなくなった場合の対処方法

【図 2-1-8 主な介助者が介助できなくなった場合の対処方法(全体・調査別)】



※「障がい児調査」は、「介助を頼む必要がない」を選択肢として設定していない。

身体障がい者では、「同居家族に頼む」24.5%が最も多く、次いで、「考えたことがない・わからない」19.3%、「施設（短期入所）や病院に頼む」15.2%、「別居家族や親せきに頼む」13.6%、「ホームヘルパー等に頼む」10.3%となっている。

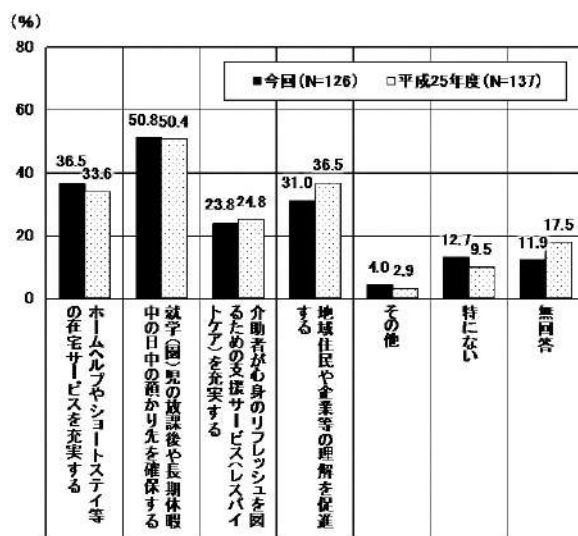
知的障がい者では、「同居家族に頼む」31.7%が最も多く、次いで、「施設（短期入所）や病院に頼む」22.2%、「別居家族や親せきに頼む」13.5%、「考えたことがない・わからない」12.7%、「介助を頼めるところがない」5.6%となっている。

精神障がい者では、「考えたことがない・わからない」28.2%が最も多く、次いで、「別居家族や親せきに頼む」17.6%、「同居家族に頼む」「介助を頼めるところがない」「介助を頼む必要がない」8.2%となっている。

障がい児では、「別居家族や親せきに頼む」41.3%が最も多く、次いで「同居家族に頼む」31.0%、「介助を頼めるところがない」8.7%、「施設（短期入所）や病院に頼む」「その他」「考えたことがない・わからない」4.0%となっている。

(9)子どもの世話と社会活動を両立させるために必要なこと

【図 2-1-9 子どもの世話と社会活動を両立させるために必要なこと(全体・時系列)】



子どもの世話と社会活動を両立させるために必要だと思うことでは、「就学(園)児の放課後や長期休暇中の日中の預かり先を確保する」50.8%が最も多く、次いで、「ホームヘルプやショートステイ等の在宅サービスを充実する」36.5%、「地域住民や企業等の理解を促進する」31.0%、「介助者が心身のリフレッシュを図るための支援サービス(レスパイトケア)を充実する」23.8%、「特にない」12.7%となっている。

(10)精神障がい者が急に支援が必要になった場合の相談先

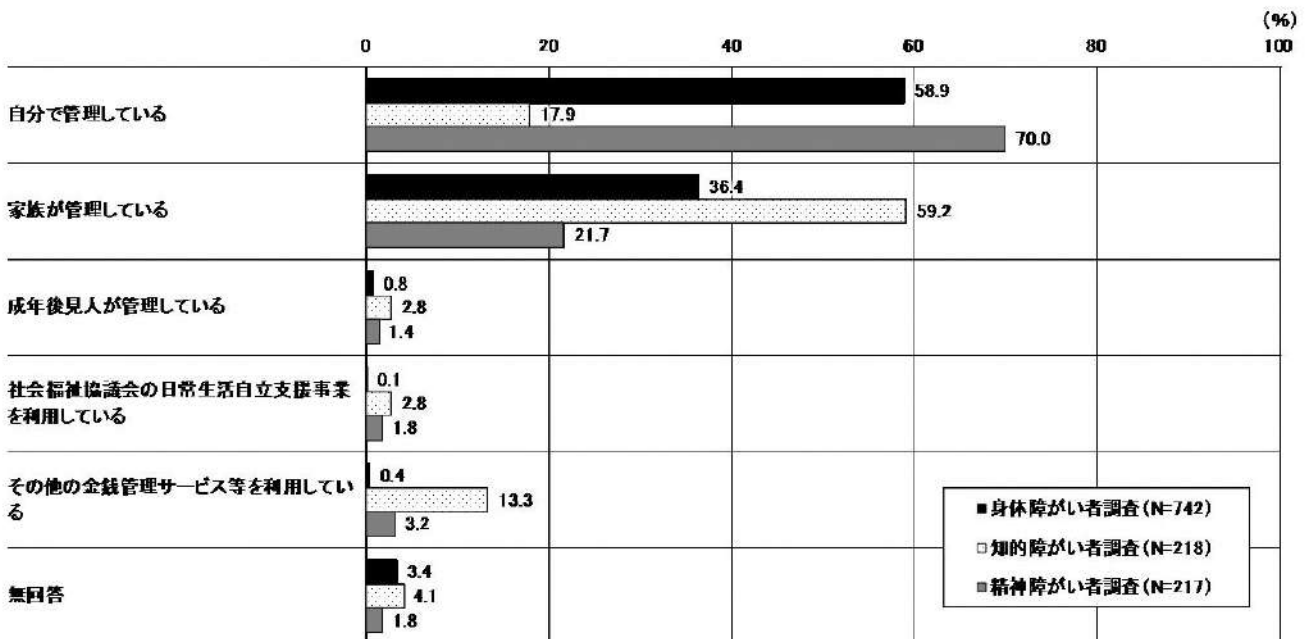
【図 2-1-10 精神障がい者が急に支援が必要になった場合の相談先(全体・時系列)】



精神障がい者の体調急変により支援が必要な場合の家族・親族以外の相談先では、「主治医やかかりつけの医療機関」72.4%が最も多く、次いで、「保健福祉環境事務所や市役所の相談窓口」12.4%、「生活支援センターの職員やピアカウンセラー」12.0%、「ホームヘルパーや訪問看護師等」10.6%、「友人・知人、近所の人」10.1%となっている。

(11) 日常の金銭管理

【図 2-1-11 日常の金銭管理(全体・時系列)】



「成年後見人が管理している」0.8%、「その他の金銭管理サービス等を利用して、日常の金銭管理をしている」0.4%、「社会福祉協議会の日常生活自立支援事業を利用して、日常の金銭管理をしている」0.1%となっている。

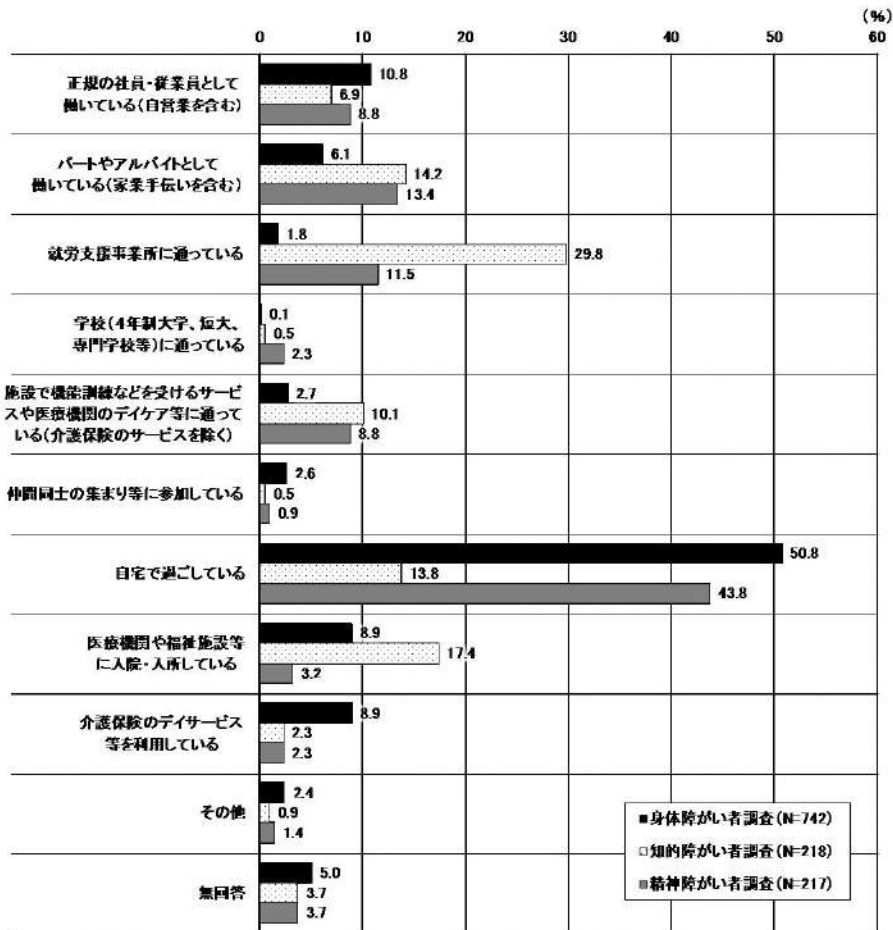
知的障がい者では、「家族が管理している」59.2%が最も多く、次いで、「自分で管理している」17.9%、「その他の金銭管理サービス等を利用して、日常の金銭管理をしている」13.3%、「成年後見人が管理している」2.8%、「社会福祉協議会の日常生活自立支援事業を利用して、日常の金銭管理をしている」2.8%となっている。

精神障がい者では、「自分で管理している」70.0%が最も多く、次いで、「家族が管理している」21.7%、「その他の金銭管理サービス等を利用して、日常の金銭管理をしている」3.2%、「社会福祉協議会の日常生活自立支援事業を利用して、日常の金銭管理をしている」1.8%、「成年後見人が管理している」1.4%となっている。

第3節 日中の過ごし方や就労について

1. 日中の過ごし方

【図 3-1 日中の過ごし方(全体・調査別)】



身体障がい者では、「自宅で過ごしている」50.8%が最も多く、次いで、「正規の社員・従業員として働いている（自営業を含む）」10.8%、「医療機関や福祉施設等に入院・入所している」「介護保険のデイサービス等を利用している」8.9%、「パートやアルバイトとして働いている（家業手伝いを含む）」6.1%となっている。

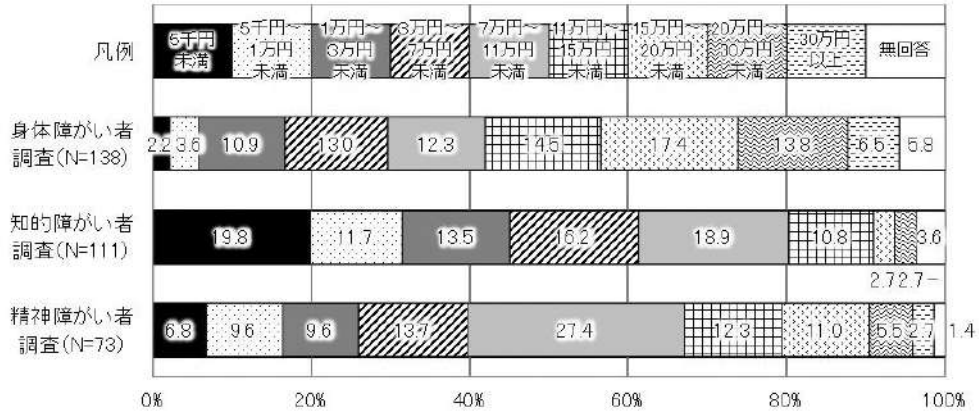
知的障がい者では、「就労支援事業所に通っている」29.8%が最も多く、次いで、「医療機関や福祉施設等に入院・入所している」17.4%、「パートやアルバイトとして働いている（家業手伝いを含む）」14.2%、「自宅で過ごしている」13.8%、「施設で機能訓練などを受けるサービスや医療機関のデイケア等に通っている（介護保険のサービスを除く）」10.1%となっている。

精神障がい者では、「自宅で過ごしている」43.8%が最も多く、次いで、「パートやアルバイトとして働いている（家業手伝いを含む）」13.4%、「就労支援事業所に通っている」11.5%、「正規の社員・従業員として働いている（自営業を含む）」「施設で機能訓練などを受けるサービスや医療機関のデイケア等に通っている（介護保険のサービスを除く）」8.8%となっている。

2. 労働環境

(1) 月収

【図 3-2-1 月収(全体・調査別)】



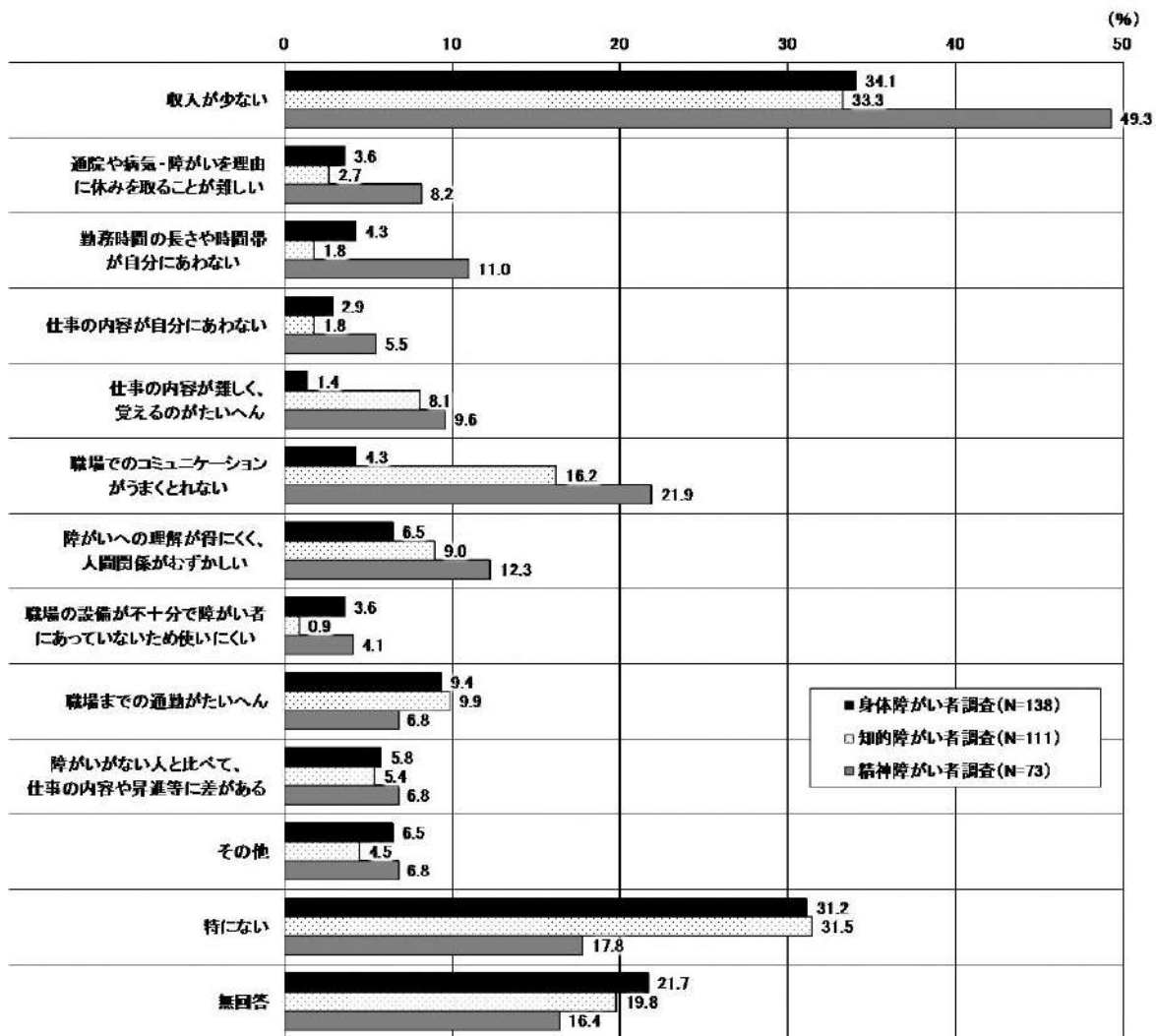
身体障がい者では、「15万円～20万円未満」17.4%が最も多く、次いで、「11万円～15万円未満」14.5%、「20万円～30万円未満」13.8%、「3万円～7万円未満」13.0%、「7万円～11万円未満」12.3%となっている。

知的障がい者では、「5千円未満」19.8%が最も多く、次いで、「7万円～11万円未満」18.9%、「3万円～7万円未満」16.2%、「1万円～3万円未満」13.5%、「5千円～1万円未満」11.7%となっている。

精神障がい者では、「7万円～11万円未満」27.4%が最も多く、次いで、「3万円～7万円未満」13.7%、「11万円～15万円未満」12.3%、「15万円～20万円未満」11.0%、「5千円～1万円未満」「1万円～3万円未満」9.6%となっている。

(2) 仕事上の悩みや困っていること

【図 3-2-2 仕事上の悩みや困っていること(全体・調査別)】



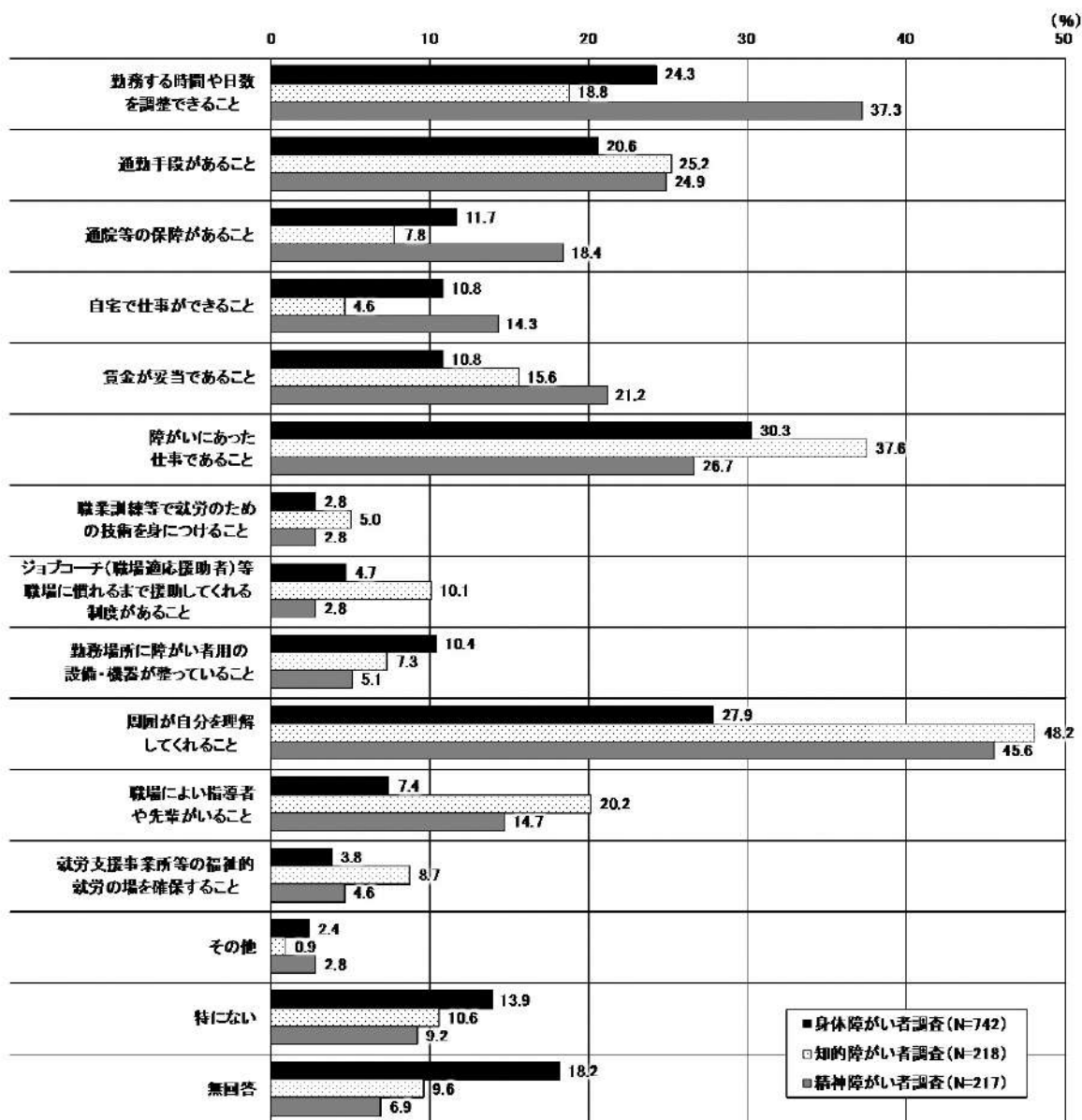
身体障がい者では、「収入が少ない」34.1%が最も多く、次いで、「特になし」31.2%、「職場までの通勤がたいへん」9.4%、「障がいへの理解が得にくく、人間関係がむずかしい」「その他」6.5%となっている。

知的障がい者では、「収入が少ない」33.3%が最も多く、次いで、「特になし」31.5%、「職場でのコミュニケーションがうまくとれない」16.2%、「職場までの通勤がたいへん」9.9%、「障がいへの理解が得にくく、人間関係がむずかしい」9.0%となっている。

精神障がい者では、「収入が少ない」49.3%が最も多く、次いで、「職場でのコミュニケーションがうまくとれない」21.9%、「特になし」17.8%、「障がいへの理解が得にくく、人間関係がむずかしい」12.3%、「勤務時間の長さや時間帯が自分にあわない」11.0%となっている。

(3) 障がい者が働くために必要な条件

【図 3-2-3 障がい者が働くために必要な条件(全体・調査別)】



身体障がい者では、「障がいにあった仕事であること」30.3%が最も多く、次いで、「周囲が自分を理解してくれること」27.9%、「勤務する時間や日数を調整できること」24.3%、「通勤手段があること」20.6%、「特にない」13.9%となっている。

知的障がい者では、「周囲が自分を理解してくれること」48.2%が最も多く、次いで、「障がいにあった仕事であること」37.6%、「通勤手段があること」25.2%、「職場により指導者や先輩がいること」20.2%、「勤務する時間や日数を調整できること」18.8%となっている。

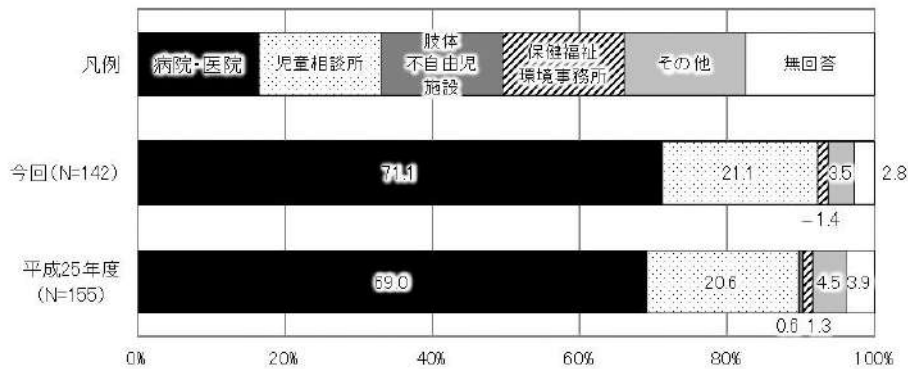
精神障がい者では、「周囲が自分を理解してくれること」45.6%が最も多く、次いで、「勤務する時間や日数を調整できること」37.3%、「障がいにあった仕事であること」26.7%、「通勤手段があること」24.9%、「賃金が妥当であること」21.2%となっている。

第4節 障がい児の療育や保育・教育について

1. 療育等について

(1) 障がいの診断・判定を受けた場所

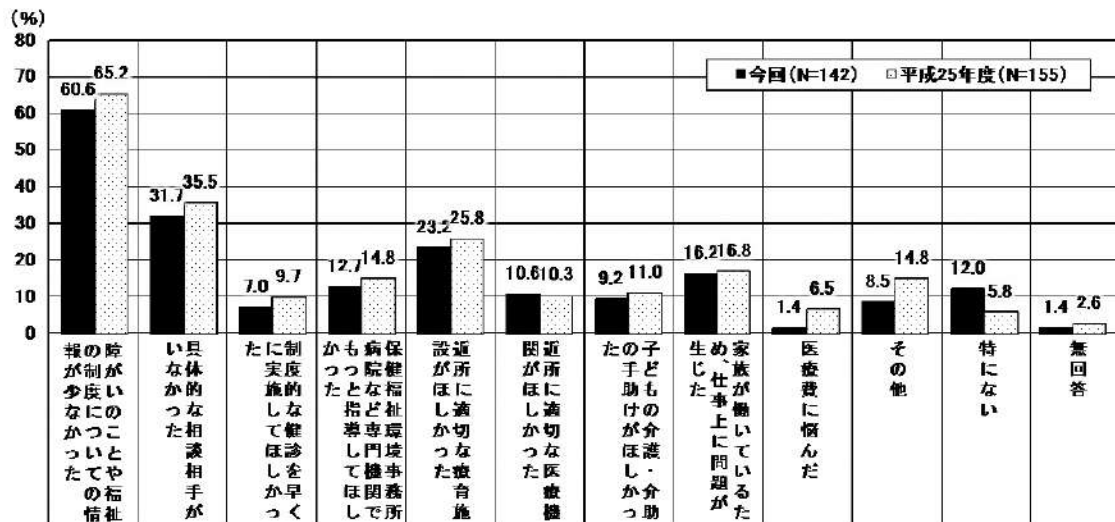
【図 4-1-1 障がいの診断・判定を受けた場所(全体・時系列)】



障がいの診断・判定を受けた場所では、「病院・医院」71.1%が最も多く、次いで、「児童相談所」21.1%、「その他」3.5%、「保健福祉環境事務所」1.4%となっている。

(2) 障がいの診断・判定を受けた当時の苦労や悩み

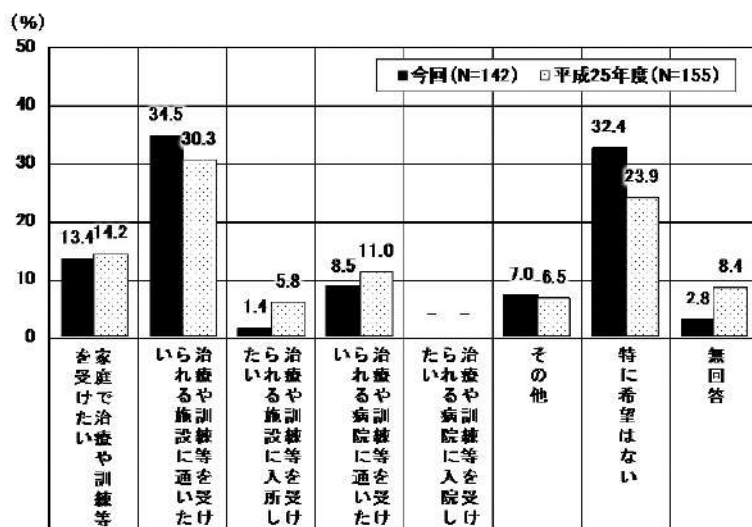
【図 4-1-2 障がいの診断・判定を受けた当時の苦労や悩み(全体・時系列)】



障がいの診断・判定を受けた頃の家族の苦労、悩み、不安では、「障がいのことや福祉の制度についての情報が少なかつた」60.6%が最も多く、次いで、「具体的な相談相手がいなかった」31.7%、「近所に適切な療育施設がほしかつた」23.2%、「家族が働いているため、仕事上に問題が生じた」16.2%、「保健福祉環境事務所・病院など専門機関でもっと指導してほしかつた」12.7%となっている。

(3) 治療や療育、訓練等についての希望

【図 4-1-3 治療や療育、訓練等についての希望(全体・時系列)】

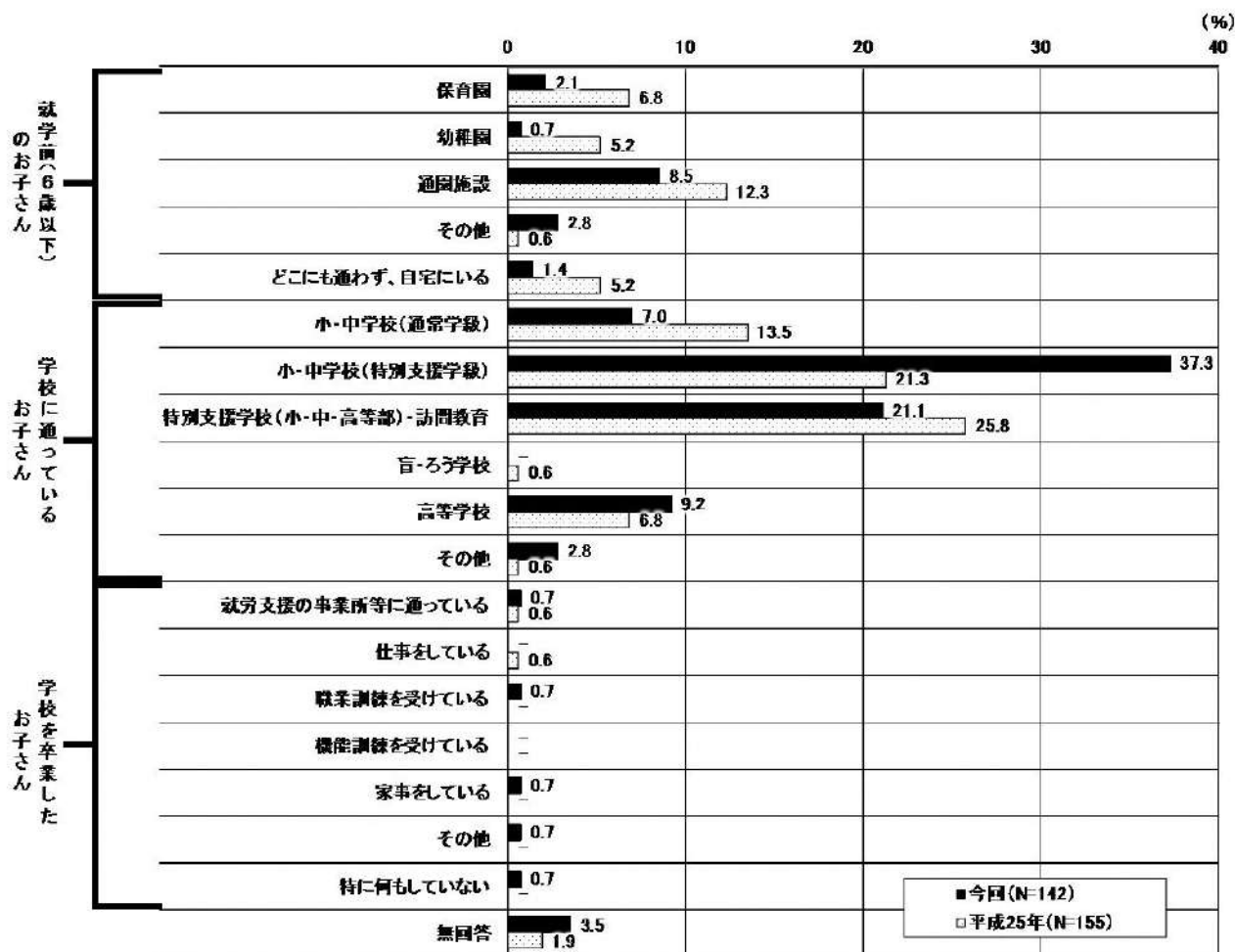


今後の治療や療育、訓練等に対する希望で、本人の希望に最も近いと思うものでは、「治療や訓練等を受けられる施設に通いたい」34.5%が最も多く、次いで、「特に希望はない」32.4%、「家庭で治療や訓練等を受けたい」13.4%、「治療や訓練等を受けられる病院に通いたい」8.5%、「その他」7.0%となっている。

2. 保育・教育について

(1) 日中の過ごし方

【図 4-2-1-1 日中の過ごし方(全体・時系列)】

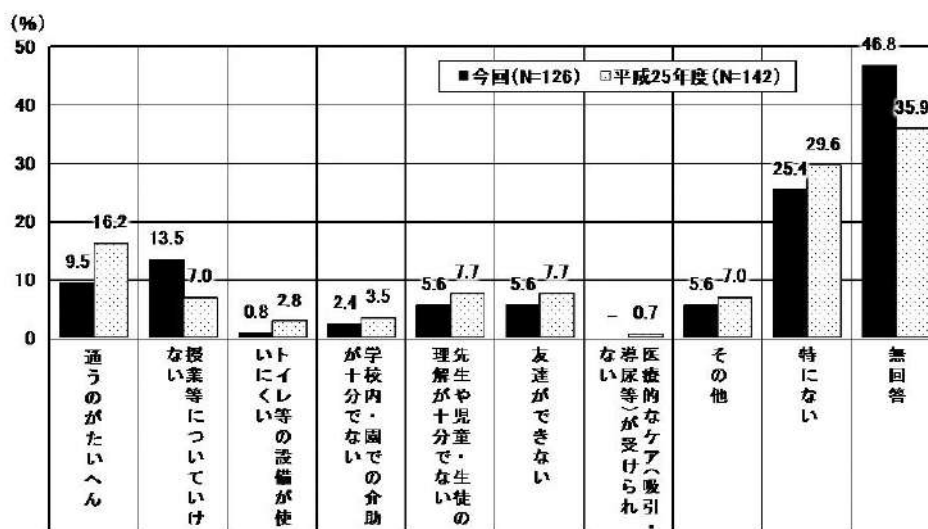


※「小・中学校(普通学級)」は「小・中学校(通常学級)」に変更。

日中の過ごし方では、「小・中学校(特別支援学級)」37.3%が最も多く、次いで、「特別支援学校(小・中・高等部)・訪問教育」21.1%、「高等学校」9.2%、「通園施設」8.5%、「小・中学校(通常学級)」7.0%となっている。

(2) 通園・通学で困っていること

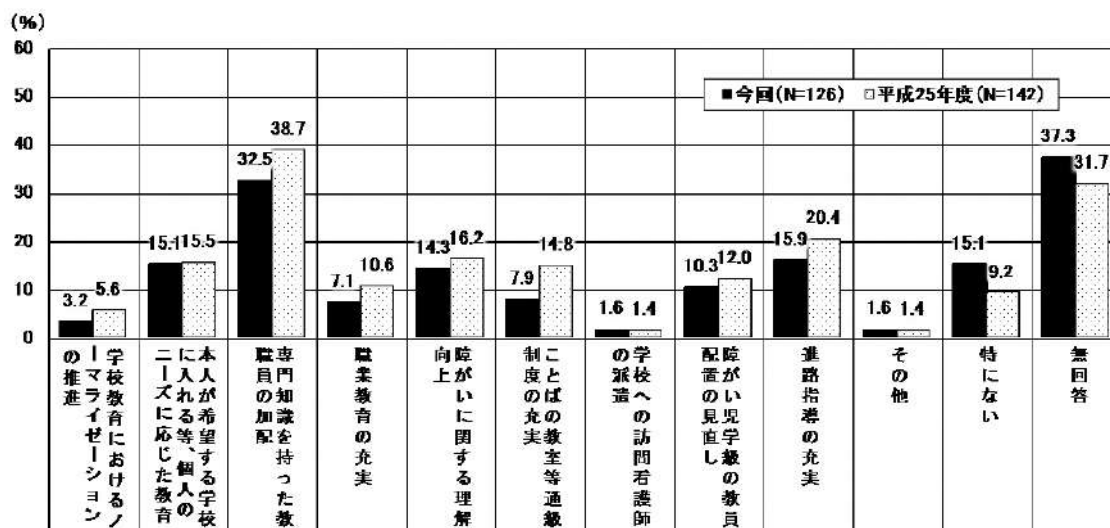
【図 4-2-2 通園・通学で困っていること(全体・時系列)】



通園や通学の困りごとでは、「特にない」25.4%が最も多く、次いで、「授業等についていけない」13.5%、「通うのがたいへん」9.5%、「先生や児童・生徒の理解が十分でない」「友達ができない」「その他」5.6%となっている。

(3) 保育・教育に関する要望

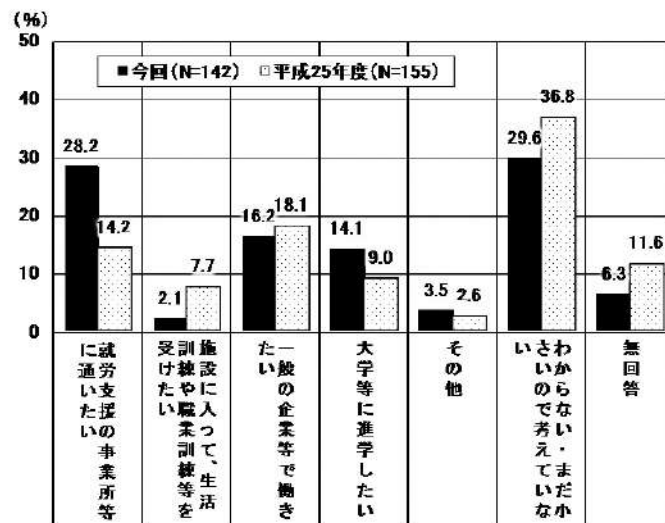
【図 4-2-3 保育・教育に関する要望(全体・時系列)】



保育や教育に関する要望では、「専門知識を持った教職員の加配」32.5%が最も多く、次いで、「進路指導の充実」15.9%、「本人が希望する学校に入れる等、個人のニーズに応じた教育」15.1%、「特にない」15.1%、「障がいに関する理解向上」14.3%となっている。

(4) 学校卒業後の進路希望

【図 4-2-4 学校卒業後の進路希望(全体・時系列)】



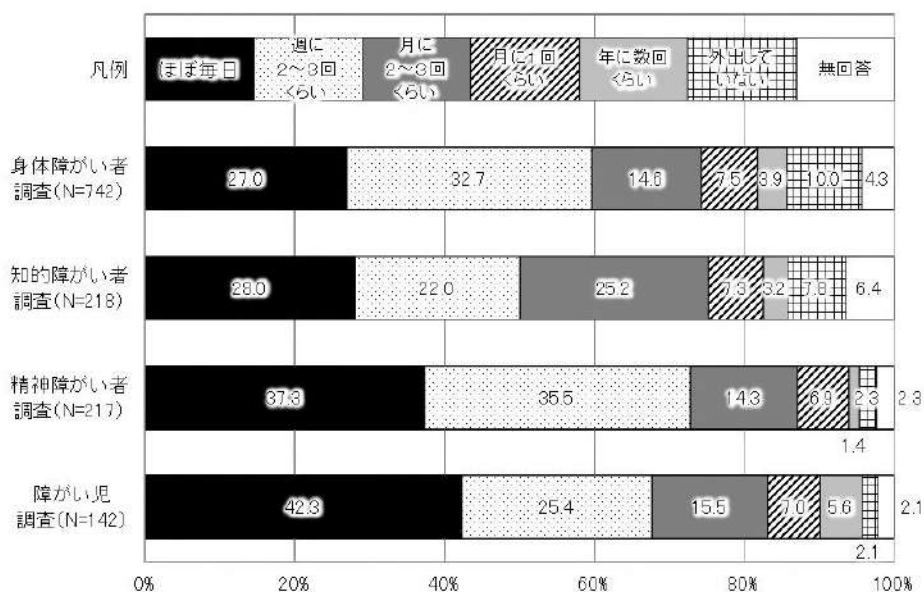
卒業後の進路で本人の希望に最も近いと思うものでは、「わからない・まだ小さいので考えていない」29.6%が最も多く、次いで、「就労支援の事業所等に通いたい」28.2%、「一般の企業等で働きたい」16.2%、「大学等に進学したい」14.1%、「その他」3.5%となっている。

第5節 外出について

1. 外出の状況

(1) 外出の状況

【図 5-1-1 外出の状況(全体・調査別)】



身体障がい者では、「週に2～3回くらい」32.7%が最も多く、次いで、「ほぼ毎日」27.0%、「月に2～3回くらい」14.6%、「外出していない」10.0%、「月に1回くらい」7.5%となっている。

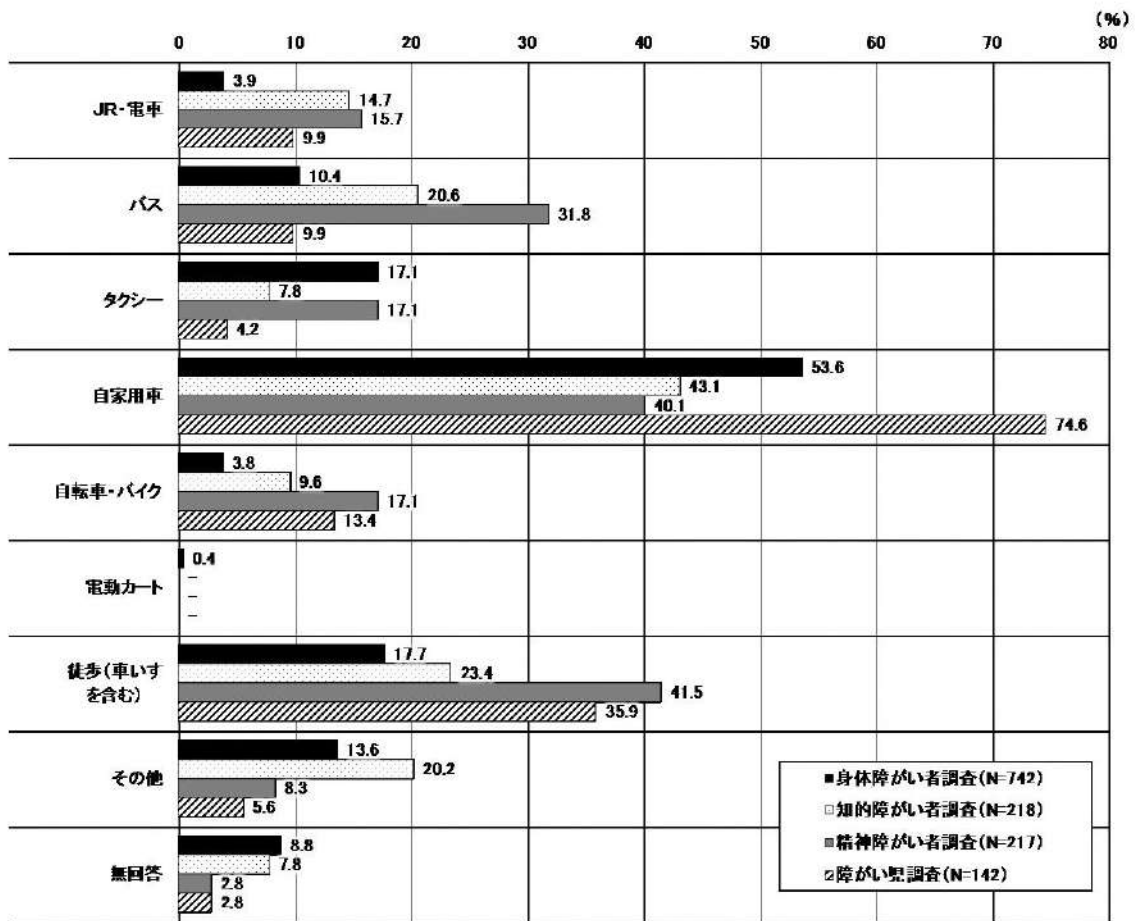
知的障がい者では、「ほぼ毎日」28.0%が最も多く、次いで、「月に2～3回くらい」25.2%、「週に2～3回くらい」22.0%、「外出していない」7.8%、「月に1回くらい」7.3%となっている。

精神障がい者では、「ほぼ毎日」37.3%が最も多く、次いで、「週に2～3回くらい」35.5%、「月に2～3回くらい」14.3%、「月に1回くらい」6.9%、「外出していない」2.3%となっている。

障がい児では、「ほぼ毎日」42.3%が最も多く、次いで、「週に2～3回くらい」25.4%、「月に2～3回くらい」15.5%、「月に1回くらい」7.0%、「年に数回くらい」5.6%となっている。

(2)外出時の移動手段

【図 5-1-2 外出時の移動手段(全体・調査別)】



身体障がい者では、「自家用車」53.6%が最も多く、次いで、「徒歩（車いすを含む）」17.7%、「タクシー」17.1%、「その他」13.6%、「バス」10.4%となっている。

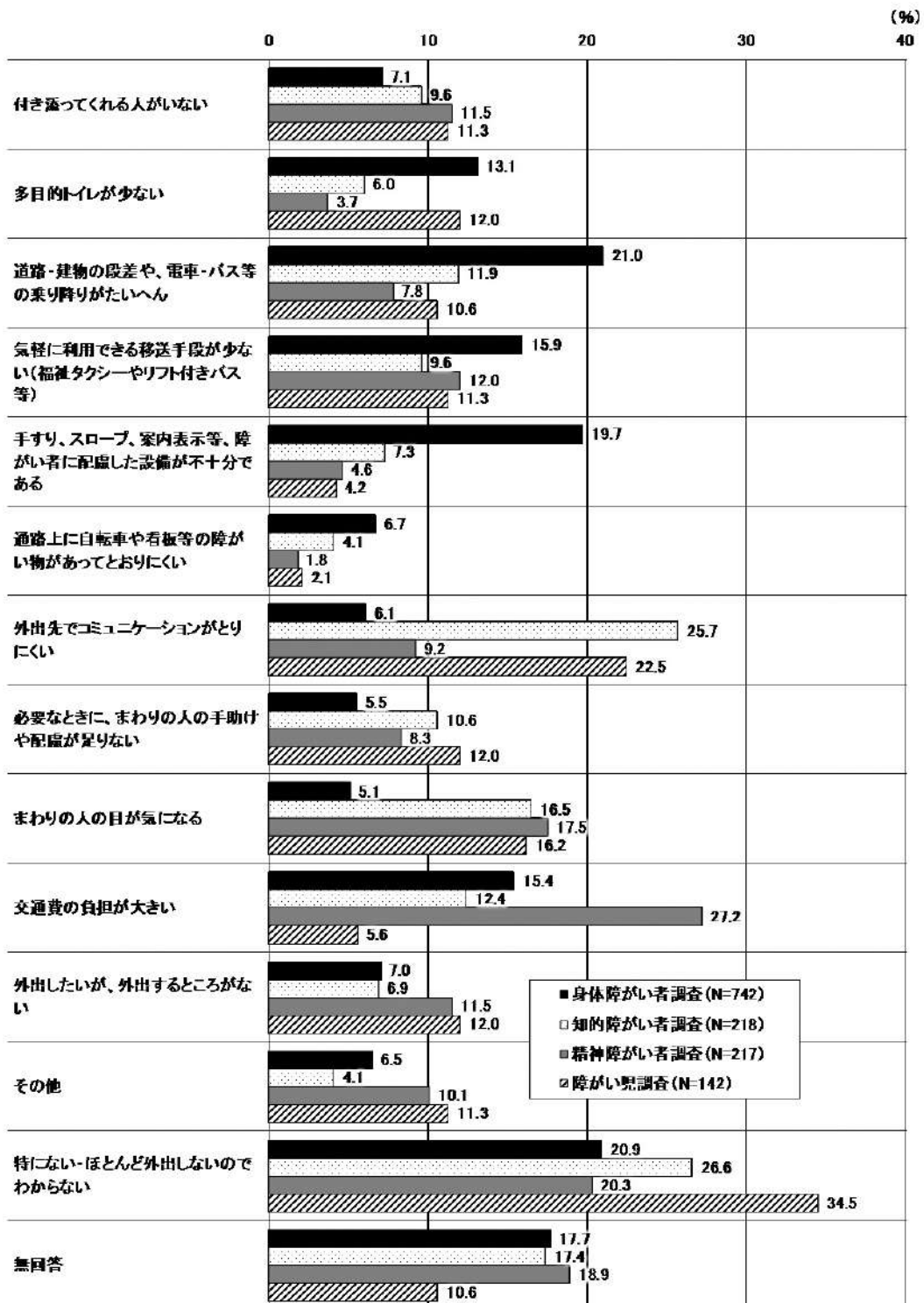
知的障がい者では、「自家用車」43.1%が最も多く、次いで、「徒歩（車いすを含む）」23.4%、「バス」20.6%、「その他」20.2%、「JR・電車」14.7%となっている。

精神障がい者では、「徒歩（車いすを含む）」41.5%が最も多く、次いで、「自家用車」40.1%、「バス」31.8%、「タクシー」「自転車・バイク」17.1%となっている。

障がい児では、「自家用車」74.6%が最も多く、次いで、「徒歩（車いすを含む）」35.9%、「自転車・バイク」13.4%、「JR・電車」「バス」9.9%となっている。

(3)外出時に不便や困難を感じること

【図 5-1-3 外出時に不便や困難を感じること(全体・調査別)】



身体障がい者では、「道路・建物の段差や、電車・バス等の乗り降りがたいへん」21.0%が最も多く、次いで、「特にない・ほとんど外出しないのでわからない」20.9%、「障がい者用の駐車スペースや手すり、スロープ、案内表示等、障がい者に配慮した設備が不十分である」19.7%、「気軽に利用できる移送手段が少ない（福祉タクシーやリフト付きバス等）」15.9%、「交通費の負担が大きい」15.4%となっている。

知的障がい者では、「特にない・ほとんど外出しないのでわからない」26.6%が最も多く、次いで、「外出先でコミュニケーションがとりにくい」25.7%、「まわりの人の目が気になる」16.5%、「交通費の負担が大きい」12.4%、「道路・建物の段差や、電車・バス等の乗り降りがたいへん」11.9%となっている。

精神障がい者では、「交通費の負担が大きい」27.2%が最も多く、次いで、「特にない・ほとんど外出しないのでわからない」20.3%、「まわりの人の目が気になる」17.5%、「気軽に利用できる移送手段が少ない（福祉タクシーやリフト付きバス等）」12.0%、「付き添ってくれる人がいない」「外出したいが、外出するところがない」11.5%となっている。

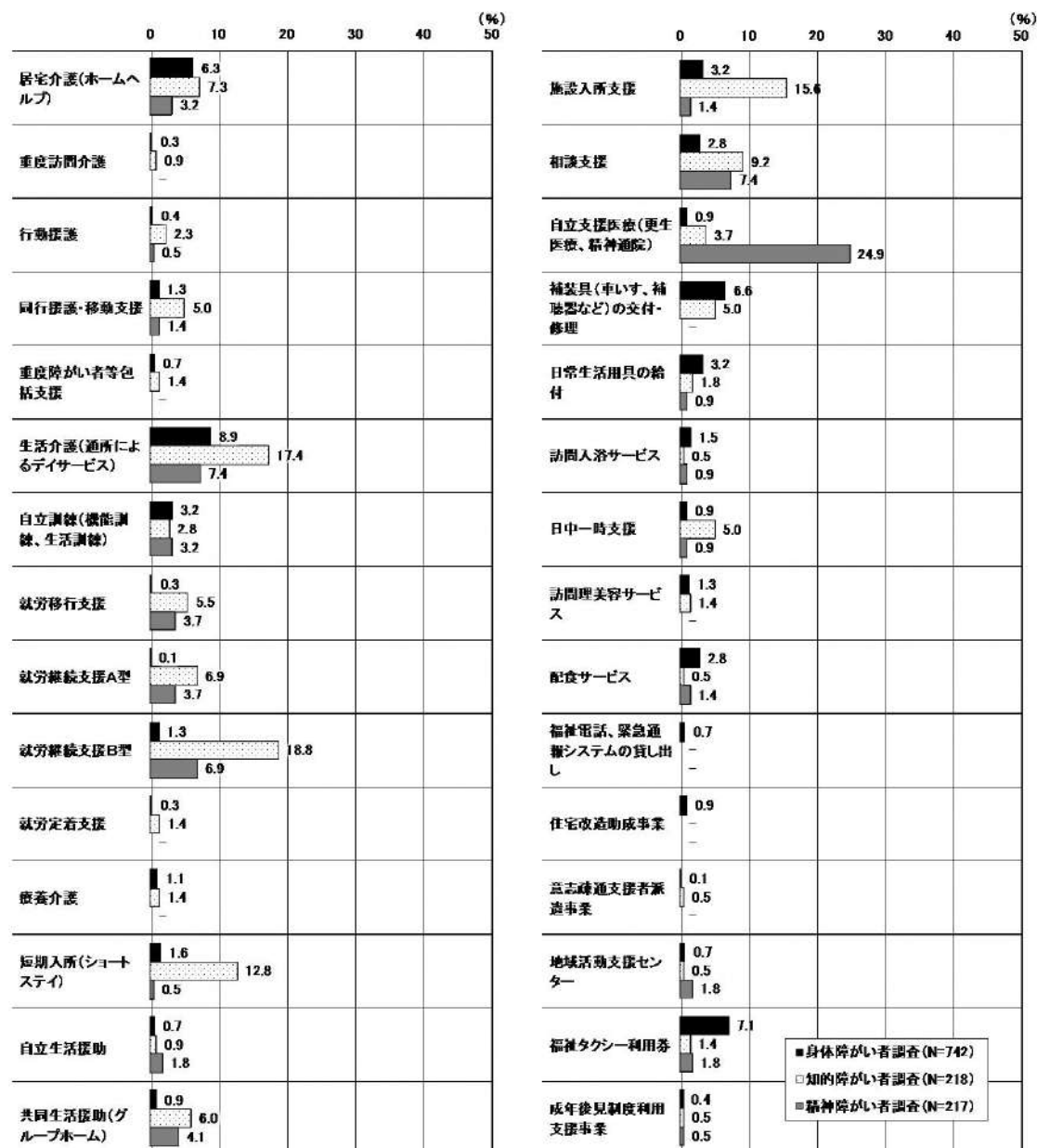
障がい児では、「特にない・ほとんど外出しないのでわからない」34.5%が最も多く、次いで、「外出先でコミュニケーションがとりにくい」22.5%、「まわりの人の目が気になる」16.2%、「多目的トイレが少ない」「必要なときに、まわりの人の手助けや配慮が足りない」「外出したいが、外出するところがない」12.0%となっている。

第6節 福祉サービスについて

1. 福祉サービスの利用状況・利用意向

(1) 現在利用中の障がい福祉サービス

【図 6-1-1-1 現在利用中の障がい福祉サービス(全体・調査(身体障がい・知的障がい・精神障がい)別)】



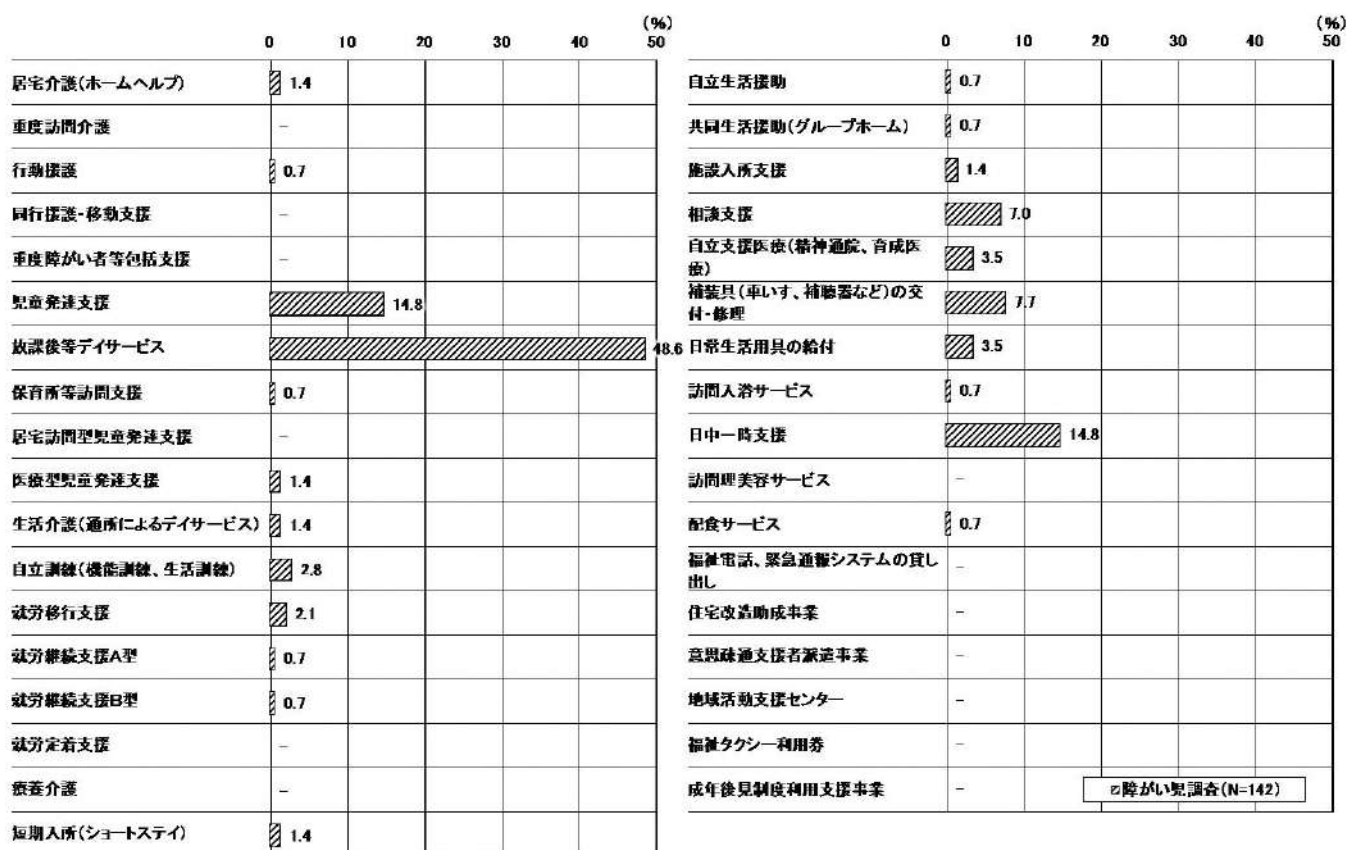
身体障がい者では、「生活介護(通所によるデイサービス)」8.9%が最も多く、次いで、「福祉タクシー利用券」7.1%、「補装具(車いす、補聴器など)の交付・修理」6.6%、「居宅介護(ホームヘルプ)」6.3%、

「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」「施設入所支援」「日常生活用具の給付」3.2%となっている。

知的障がい者では、「就労継続支援B型」18.8%が最も多く、次いで、「生活介護（通所によるデイサービス）」17.4%、「施設入所支援」15.6%、「短期入所（ショートステイ）」12.8%、「相談支援」9.2%となっている。

精神障がい者では、「自立支援医療（更生医療）」24.9%が最も多く、次いで、「生活介護（通所によるデイサービス）」「相談支援」7.4%、「就労継続支援B型」6.9%、「共同生活援助（グループホーム）」4.1%となっている。

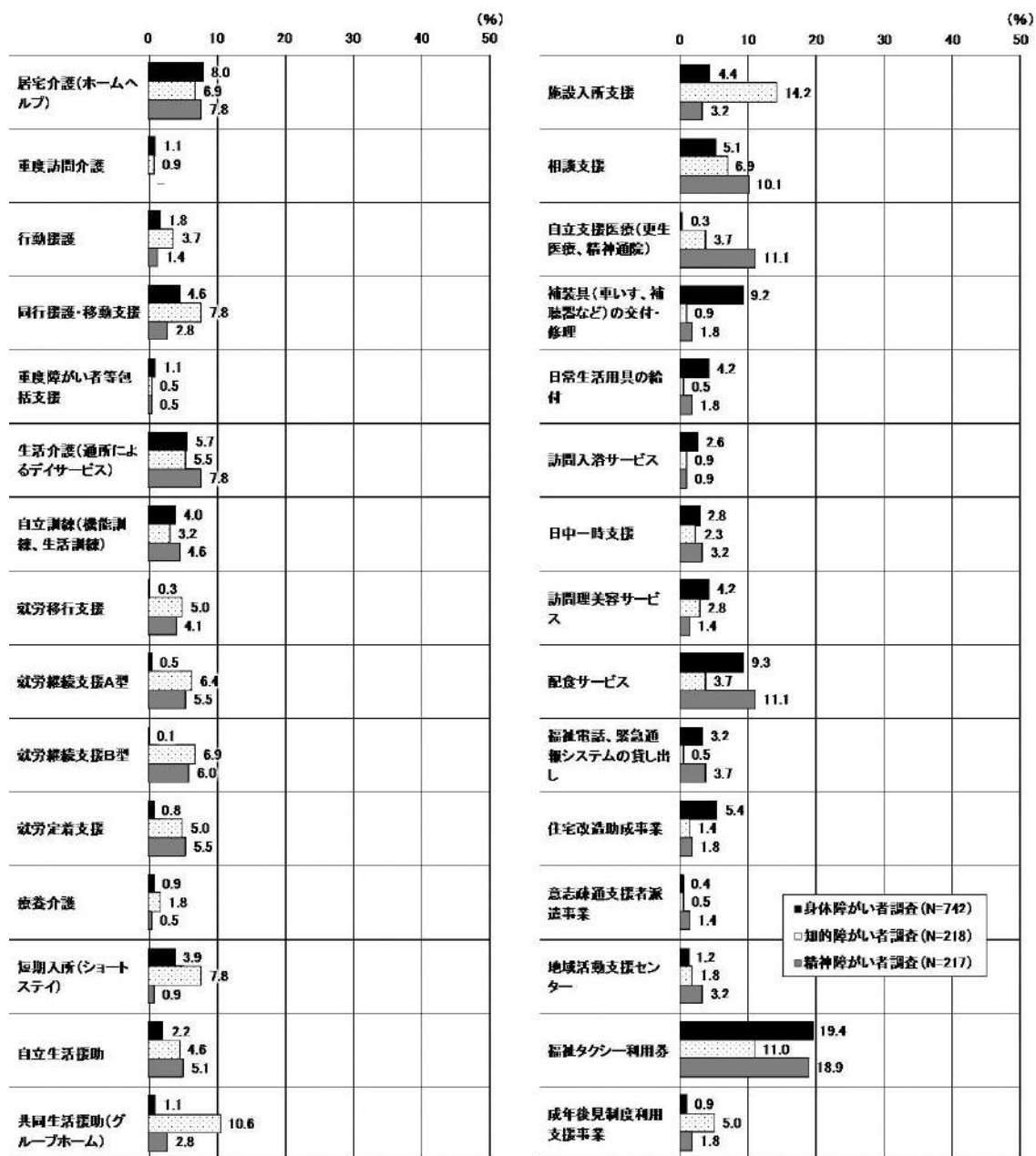
【図 6-1-1-2 現在利用中の障がい福祉サービス(全体・調査(障がい児)別)】



障がい児では、「放課後等デイサービス」48.6%が最も多く、次いで、「児童発達支援」「日中一時支援」14.8%、「補装具（車いす、補聴器など）の交付・修理」7.7%、「相談支援」7.0%、「自立支援医療（精神通院、育成医療）」3.5%となっている。

(2) 今後利用してみたい障がい福祉サービス

【図 6-1-2-1 今後利用してみたい障がい福祉サービス(全体・調査(身体障がい・知的障がい・精神障がい)別)】

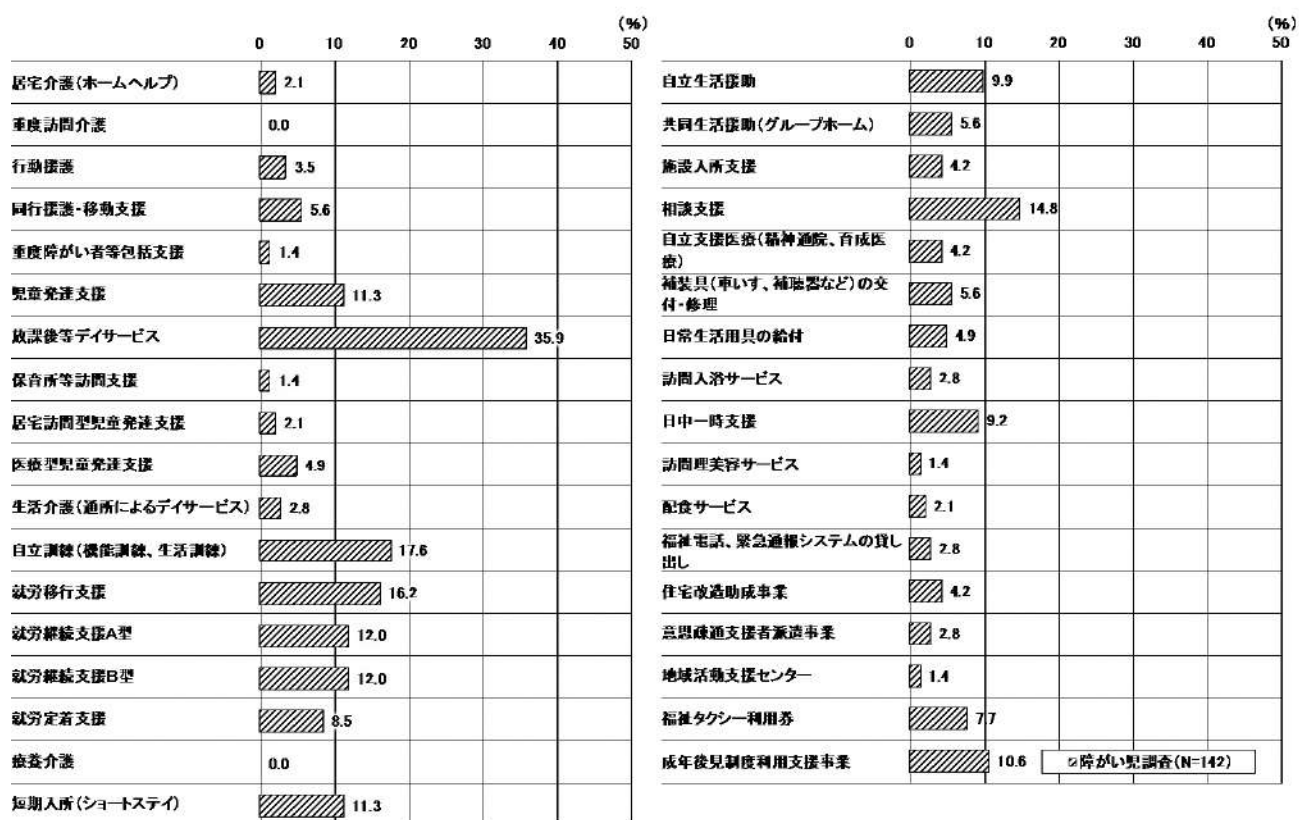


身体障がい者では、「福祉タクシー利用券」19.4%が最も多く、次いで、「配食サービス」9.3%、「補装具(車いす、補聴器など)の交付・修理」9.2%、「居宅介護(ホームヘルプ)」8.0%、「生活介護(通所によるデイサービス)」5.7%、「相談支援」5.1%となっている。

知的障がい者では、「施設入所支援」14.2%が最も多く、次いで、「福祉タクシー利用券」11.0%、「共同生活援助(グループホーム)」10.6%、「同行援護・移動支援」7.8%、「短期入所(ショートステイ)」7.8%、「居宅介護(ホームヘルプ)」「就労継続支援B型」6.9%となっている。

精神障がい者では、「福祉タクシー利用券」18.9%が最も多く、次いで、「自立支援医療(更生医療)」「配食サービス」11.1%、「相談支援」10.1%、「居宅介護(ホームヘルプ)」「生活介護(通所によるデイサービス)」7.8%となっている。

【図 6-1-2-2 今後利用してみたい障がい福祉サービス(全体・調査(障がい児)別)】



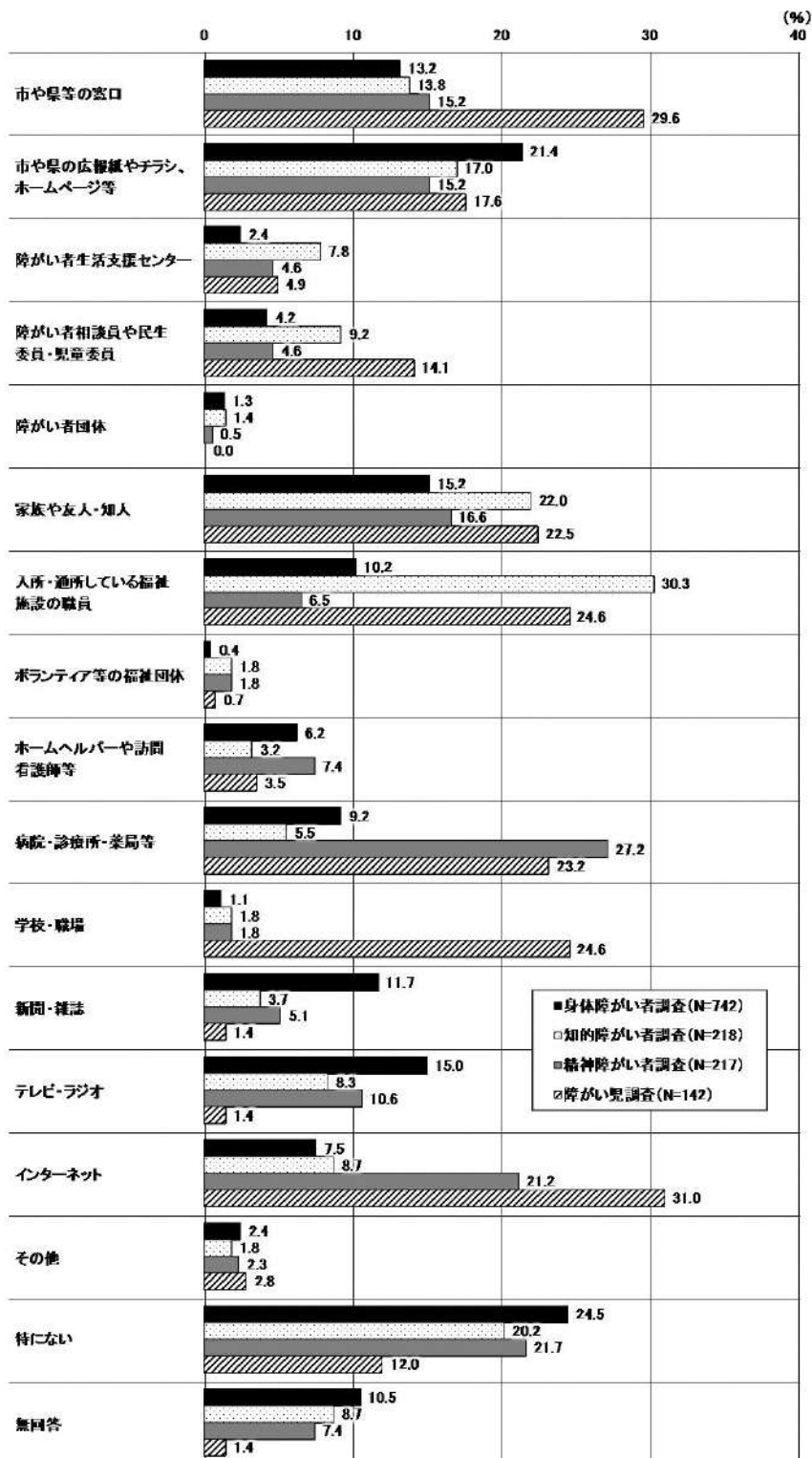
障がい児では、「放課後等デイサービス」35.9%が最も多く、次いで、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」17.6%、「就労移行支援」16.2%、「相談支援」14.8%、「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」12.0%となっている。

第7節 情報収集について

1. 福祉サービスや福祉制度をはじめとする生活に必要な情報について

(1) 生活に必要な情報の入手先

【図 7-1-1 生活に必要な情報の入手先(全体・調査別)】



身体障がい者では、「特にない」24.5%が最も多く、次いで、「市や県の広報紙やチラシ、ホームページ等」21.4%、「家族や友人・知人」15.2%、「テレビ・ラジオ」15.0%、「市や県等の窓口」13.2%となっている。

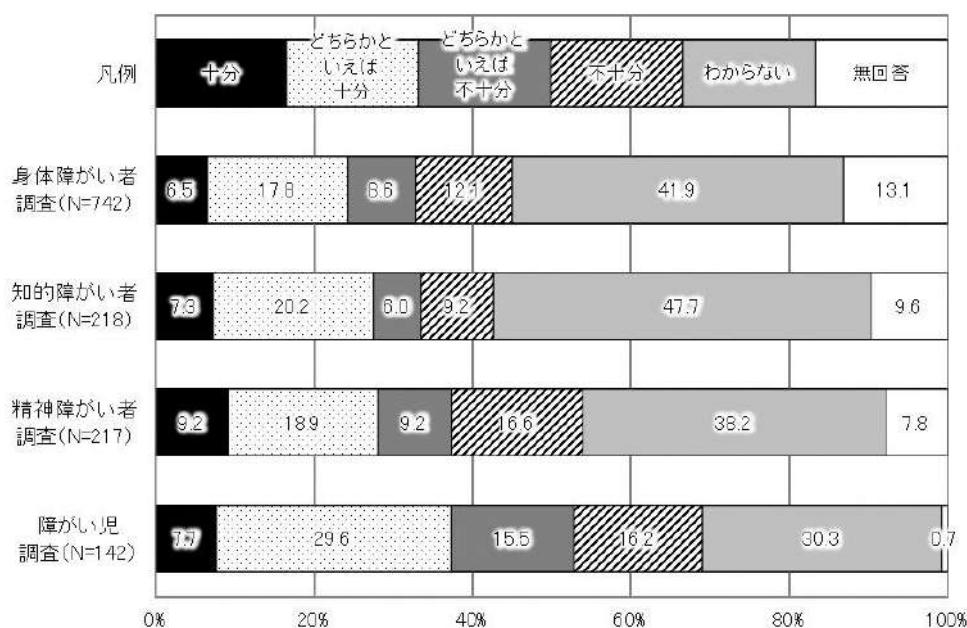
知的障がい者では、「入所・通所している福祉施設の職員」30.3%が最も多く、次いで、「家族や友人・知人」22.0%、「特にない」20.2%、「市や県の広報紙やチラシ、ホームページ等」17.0%、「市や県等の窓口」13.8%となっている。

精神障がい者では、「病院・診療所・薬局等」27.2%が最も多く、次いで、「特にない」21.7%、「インターネット」21.2%、「家族や友人・知人」16.6%、「市や県等の窓口」「市や県の広報紙やチラシ、ホームページ等」15.2%となっている。

障がい児では、「インターネット」31.0%が最も多く、次いで、「市や県等の窓口」29.6%、「入所・通所している福祉施設の職員」「学校・職場」24.6%、「病院・診療所・薬局等」23.2%となっている。

(2)生活に必要な情報の入手状況

【図 7-1-2 生活に必要な情報の入手状況(全体・調査別)】



身体障がい者では、「わからない」41.9%が最も多く、次いで、「どちらかといえば十分」17.8%、「不十分」12.1%、「どちらかといえば不十分」8.6%、「十分」6.5%となっている。

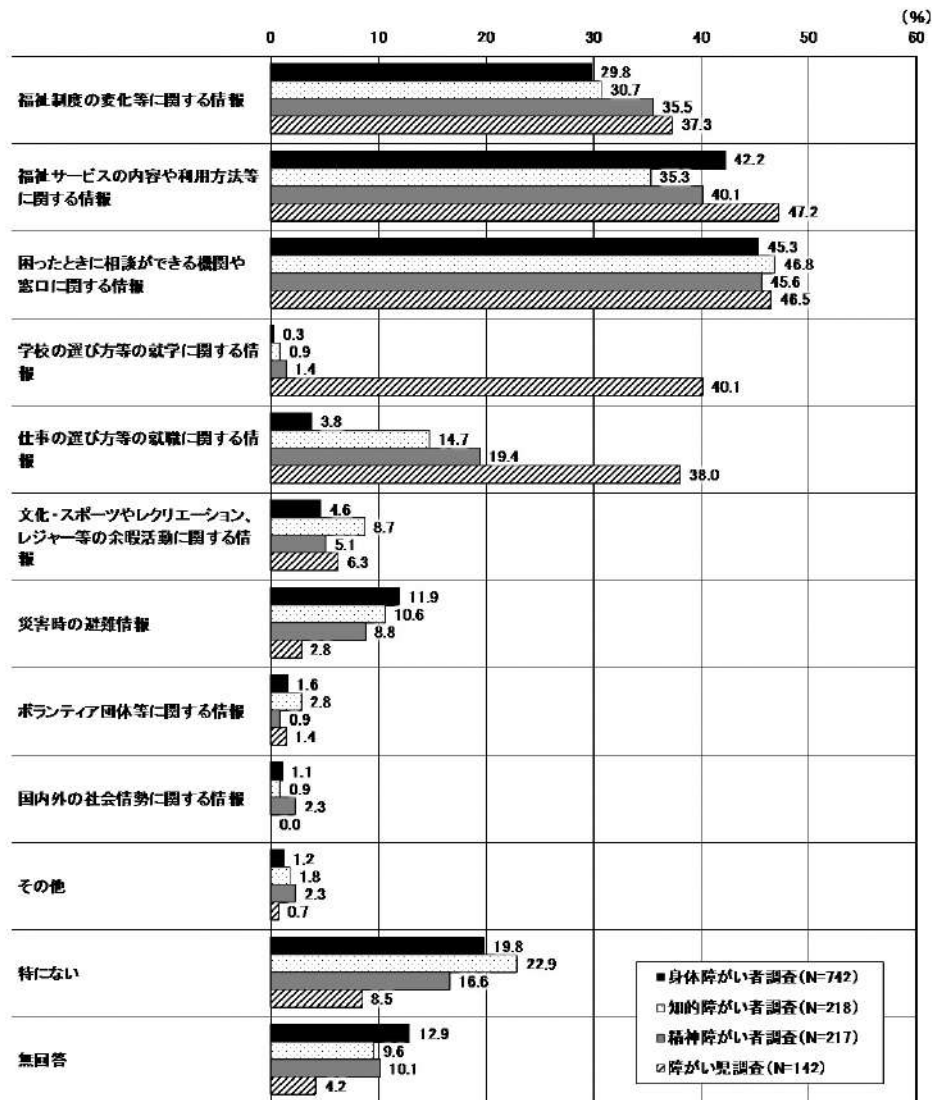
知的障がい者では、「わからない」47.7%が最も多く、次いで、「どちらかといえば十分」20.2%、「不十分」9.2%、「十分」7.3%、「どちらかといえば不十分」6.0%となっている。

精神障がい者では、「わからない」38.2%が最も多く、次いで、「どちらかといえば十分」18.9%、「不十分」16.6%、「十分」「どちらかといえば不十分」9.2%となっている。

障がい児では、「わからない」30.3%が最も多く、次いで、「どちらかといえば十分」29.6%、「不十分」16.2%、「どちらかといえば不十分」15.5%、「十分」7.7%となっている。

(3) 充実してほしい情報

【図 7-1-3 充実してほしい情報(全体・調査別)】



身体障がい者では、「困ったときに相談ができる機関や窓口に関する情報」45.3%が最も多く、次いで、「福祉サービスの内容や利用方法等に関する情報」42.2%、「福祉制度の変化等に関する情報」29.8%、「特にない」19.8%、「災害時の避難情報」11.9%となっている。

知的障がい者では、「困ったときに相談ができる機関や窓口に関する情報」46.8%が最も多く、次いで、「福祉サービスの内容や利用方法等に関する情報」35.3%、「福祉制度の変化等に関する情報」30.7%、「特にない」22.9%、「仕事の選び方等の就職に関する情報」14.7%となっている。

精神障がい者では、「困ったときに相談ができる機関や窓口に関する情報」45.6%が最も多く、次いで、「福祉サービスの内容や利用方法等に関する情報」40.1%、「福祉制度の変化等に関する情報」35.5%、「仕事の選び方等の就職に関する情報」19.4%、「特にない」16.6%となっている。

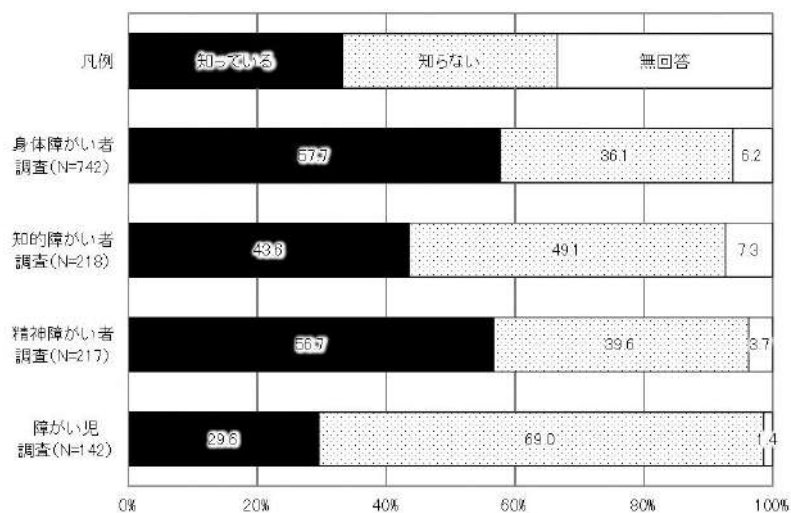
障がい児では、「福祉サービスの内容や利用方法等に関する情報」47.2%が最も多く、次いで、「困ったときに相談ができる機関や窓口に関する情報」46.5%、「学校の選び方等の就学に関する情報」40.1%、「仕事の選び方等の就職に関する情報」38.0%、「福祉制度の変化等に関する情報」37.3%となっている。

第8節 災害対策について

1. 災害対策について

(1) 自宅近くの災害時の避難先の認知状況

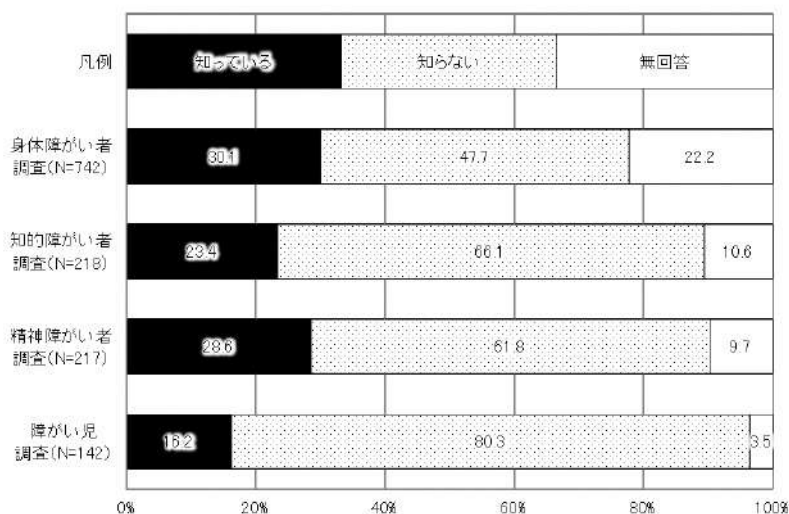
【図 8-1-1 自宅近くの災害時の避難先の認知状況(全体・調査別)】



身体障がい者では、「知っている」が57.7%、「知らない」が36.1%となっている。知的障がい者では、「知らない」が49.1%、「知っている」が43.6%となっている。精神障がい者では、「知っている」が56.7%、「知らない」が39.6%となっている。障がい児では、「知らない」が69.0%、「知っている」が29.6%となっている。

(2) 職場や通所先、学校の近くにある災害時の避難先の認知状況

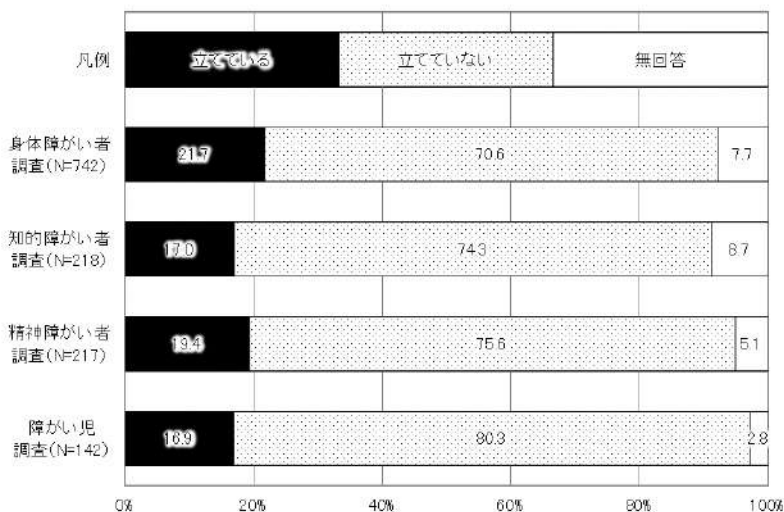
【図 8-1-2 職場や通所先、学校の近くにある災害時の避難先の認知状況(全体・調査別)】



身体障がい者では、「知らない」が47.7%、「知っている」が30.1%となっている。知的障がい者では、「知らない」が66.1%、「知っている」が23.4%となっている。精神障がい者では、「知らない」が61.8%、「知っている」が28.6%となっている。障がい児では、「知らない」が80.3%、「知っている」が16.2%となっている。

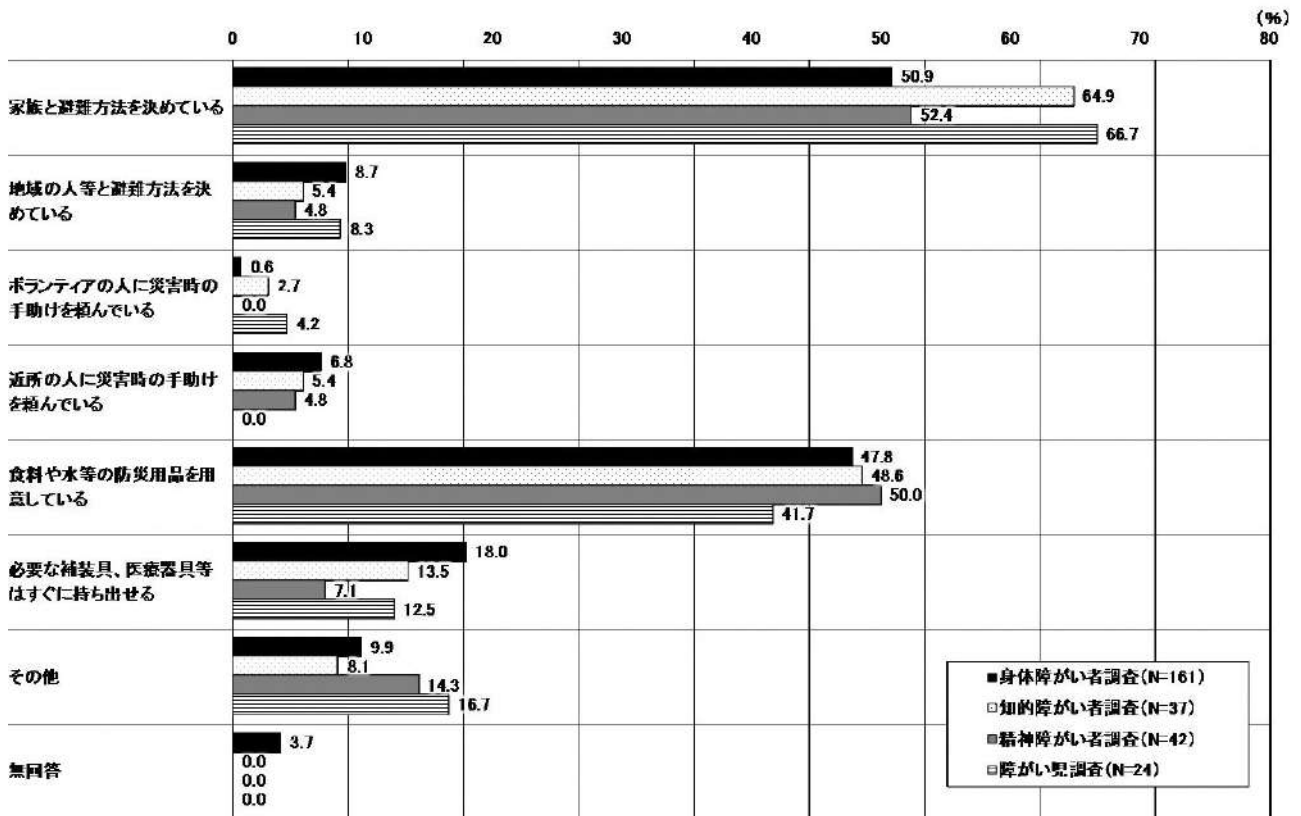
(3) 災害時の対策

【図 8-1-3-1 災害時の対策(全体・調査別)】



身体障がい者では、「立てていない」が70.6%、「立てている」が21.7%となっている。知的障がい者では、「立てていない」が74.3%、「立てている」が17.0%となっている。精神障がい者では、「立てていない」が75.6%、「立てている」が19.4%となっている。障がい児では、「立てていない」が80.3%、「立てている」が16.9%となっている。

【図 8-1-3-2 災害時の対策内容(全体・調査別)】



身体障がい者では、「家族と避難方法を決めている」50.9%が最も多く、次いで、「食料や水等の防災用品を用意している」47.8%、「必要な補装具、医療器具等はすぐに持ち出せる」18.0%、「その他」9.9%、「地域の人等と避難方法を決めている」8.7%となっている。

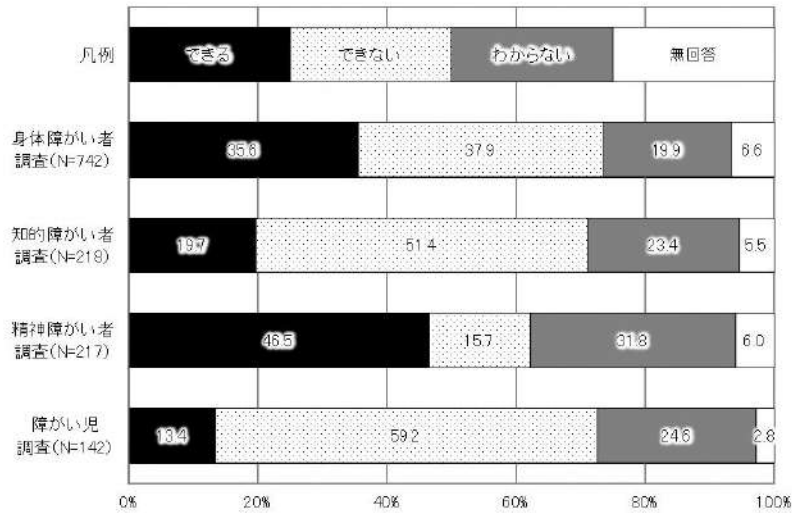
知的障がい者では、「家族と避難方法を決めている」64.9%が最も多く、次いで、「食料や水等の防災用品を用意している」48.6%、「必要な補装具、医療器具等はすぐに持ち出せる」13.5%、「その他」8.1%、「地域の人等と避難方法を決めている」「近所の人に災害時の手助けを頼んでいる」5.4%となっている。

精神障がい者では、「家族と避難方法を決めている」52.4%が最も多く、次いで、「食料や水等の防災用品を用意している」50.0%、「その他」14.3%、「必要な補装具、医療器具等はすぐに持ち出せる」7.1%、「地域の人等と避難方法を決めている」「近所の人に災害時の手助けを頼んでいる」4.8%となっている。

障がい児では、「家族と避難方法を決めている」66.7%が最も多く、次いで、「食料や水等の防災用品を用意している」41.7%、「その他」16.7%、「必要な補装具、医療器具等はすぐに持ち出せる」12.5%、「地域の人等と避難方法を決めている」8.3%となっている。

(4) 災害時の自力による避難

【図 8-1-4 災害時の自力による避難(全体・調査別)】



身体障がい者では、「できない」37.9%が最も多く、次いで、「できる」35.6%、「わからない」19.9%となっている。

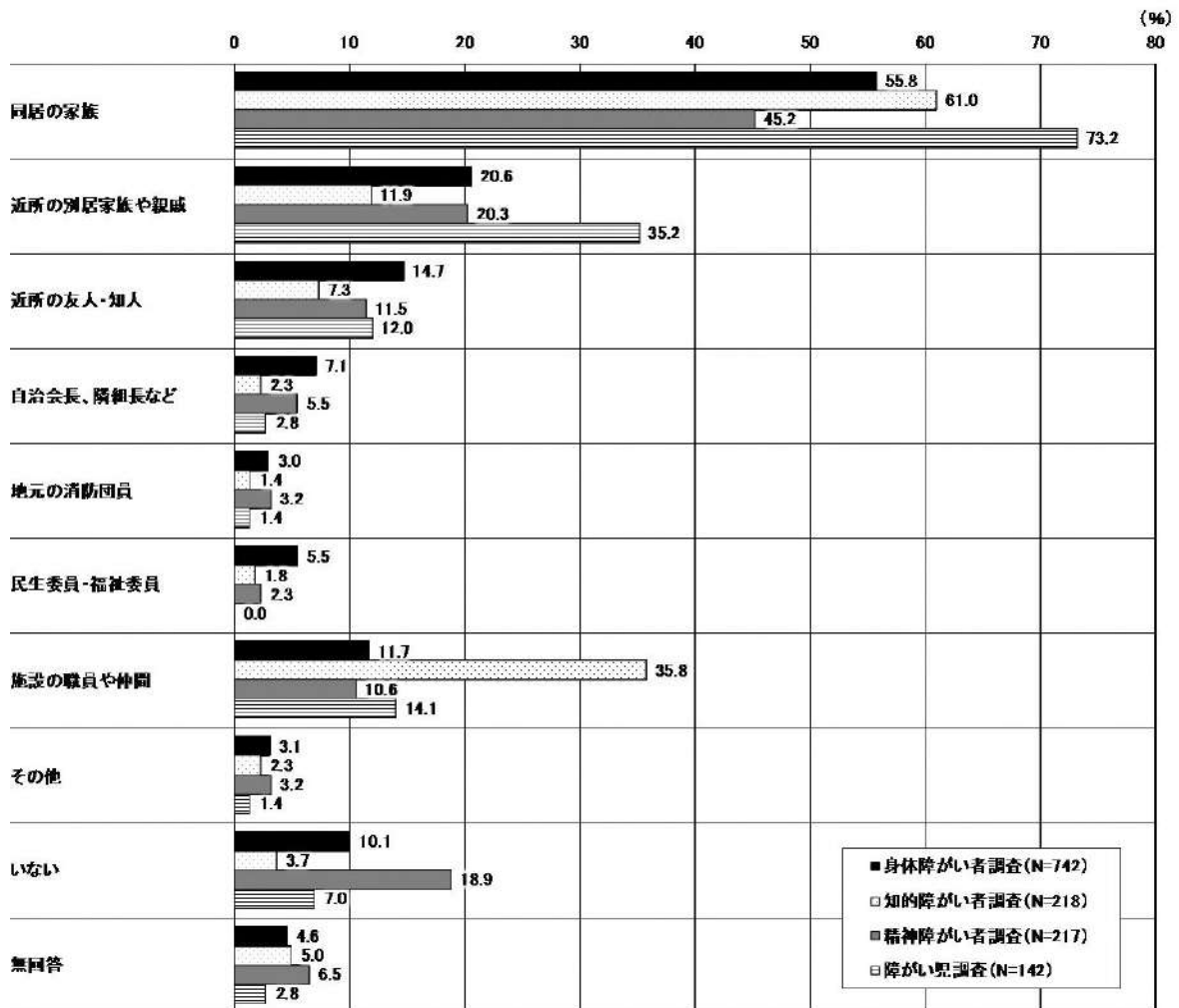
知的障がい者では、「できない」51.4%が最も多く、次いで、「わからない」23.4%、「できる」19.7%となっている。

精神障がい者では、「できる」46.5%が最も多く、次いで、「わからない」31.8%、「できない」15.7%となっている。

障がい児では、「できない」59.2%が最も多く、次いで、「わからない」24.6%、「できる」13.4%となっている。

(5) 災害時に頼れる人

【図 8-1-5 災害時に頼れる人(全体・調査別)】



身体障がい者では、「同居の家族」55.8%が最も多く、次いで、「近所の別居家族や親戚」20.6%、「近所の友人・知人」14.7%、「施設の職員や仲間」11.7%、「いない」10.1%となっている。

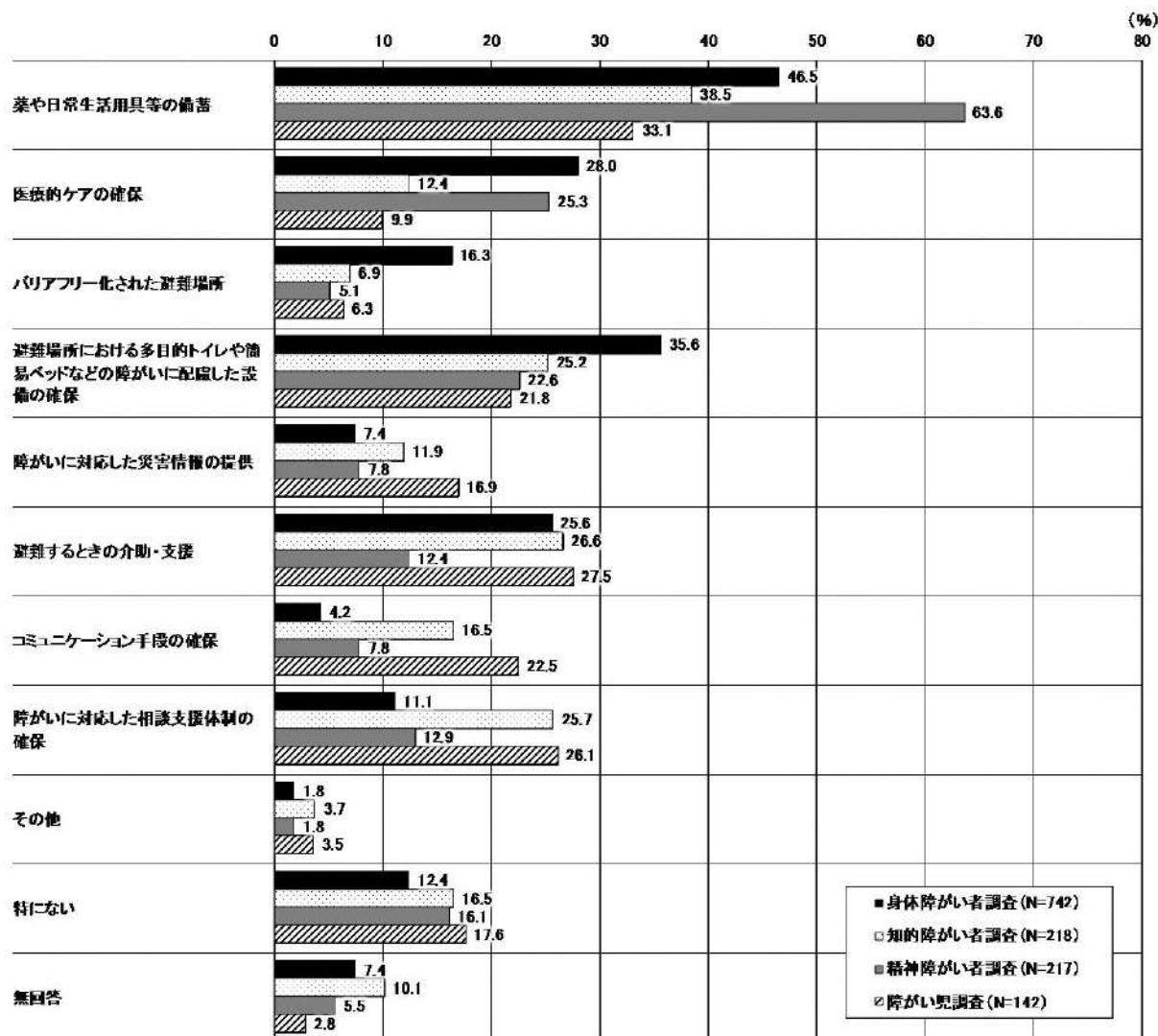
知的障がい者では、「同居の家族」61.0%が最も多く、次いで、「施設の職員や仲間」35.8%、「近所の別居家族や親戚」11.9%、「近所の友人・知人」7.3%、「いない」3.7%となっている。

精神障がい者では、「同居の家族」45.2%が最も多く、次いで、「近所の別居家族や親戚」20.3%、「いない」18.9%、「近所の友人・知人」11.5%、「施設の職員や仲間」10.6%となっている。

障がい児では、「同居の家族」73.2%が最も多く、次いで、「近所の別居家族や親戚」35.2%、「施設の職員や仲間」14.1%、「近所の友人・知人」12.0%、「いない」7.0%となっている。

(6)大きな災害が起きた場合に必要な支援

【図 8-1-6 大きな災害が起きた場合に必要な支援(全体・調査別)】



身体障がい者では、「薬や日常生活用具等の備蓄」46.5%が最も多く、次いで、「避難場所における多目的トイレや簡易ベッドなどの障がいに配慮した設備の確保」35.6%、「医療的ケアの確保」28.0%、「避難するときの介助・支援」25.6%、「バリアフリー化された避難場所」16.3%となっている。

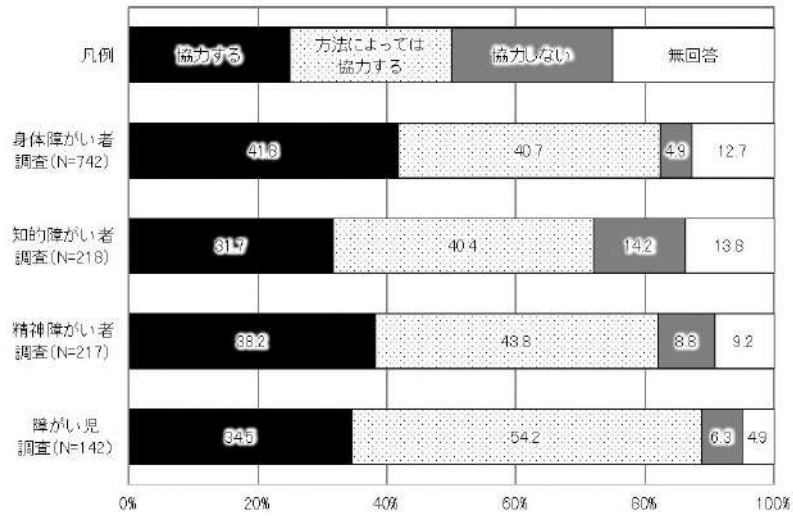
知的障がい者では、「薬や日常生活用具等の備蓄」38.5%が最も多く、次いで、「避難するときの介助・支援」26.6%、「障がいに対応した相談支援体制の確保」25.7%、「避難場所における多目的トイレや簡易ベッドなどの障がいに配慮した設備の確保」25.2%、「コミュニケーション手段の確保」「特にない」16.5%となっている。

精神障がい者では、「薬や日常生活用具等の備蓄」63.6%が最も多く、次いで、「医療的ケアの確保」25.3%、「避難場所における多目的トイレや簡易ベッドなどの障がいに配慮した設備の確保」22.6%、「特にない」16.1%、「障がいに対応した相談支援体制の確保」12.9%となっている。

障がい児では、「薬や日常生活用具等の備蓄」33.1%が最も多く、次いで、「避難するときの介助・支援」27.5%、「障がいに対応した相談支援体制の確保」26.1%、「コミュニケーション手段の確保」22.5%、「避難場所における多目的トイレや簡易ベッドなどの障がいに配慮した設備の確保」21.8%となっている。

(7)災害時の避難支援体制について

【図 8-1-7-1 協力意向(全体・調査別)】



身体障がい者では、「協力する」41.8%が最も多く、次いで、「方法によっては協力する」40.7%、「協力しない」4.9%となっている。

知的障がい者では、「方法によっては協力する」40.4%が最も多く、次いで、「協力する」31.7%、「協力しない」14.2%となっている。

精神障がい者では、「方法によっては協力する」43.8%が最も多く、次いで、「協力する」38.2%、「協力しない」8.8%となっている。

障がい児では、「方法によっては協力する」54.2%が最も多く、次いで、「協力する」34.5%、「協力しない」6.3%となっている。